

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第95期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 D A I F U K U C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 條 正 樹

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472 1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
財務統轄・経本部長 猪 原 幹 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)

【電話番号】 東京(03)3456 2231(代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 田中 寧

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル))
株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)
株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	232,703	231,619	242,182	154,208	159,263
経常利益又は経常損失() (百万円)	18,487	20,628	14,882	135	1,345
当期純利益 (百万円)	11,382	11,893	7,851	1,018	269
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,774
純資産額 (百万円)	80,717	88,709	82,810	81,295	77,714
総資産額 (百万円)	195,015	222,386	194,727	165,430	163,388
1株当たり純資産額 (円)	682.01	746.59	718.68	716.07	683.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	100.50	105.05	70.29	9.20	2.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	98.82	103.29	69.09	9.08	2.41
自己資本比率 (%)	39.6	38.0	40.9	47.9	46.3
自己資本利益率 (%)	15.6	14.7	9.6	1.3	0.3
株価収益率 (倍)	17.0	12.1	7.5	80.0	248.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	864	21,235	8,425	20,921	11,417
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,257	6,341	6,900	7,303	3,616
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,328	3,531	16,189	11,321	6,056
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,969	31,215	27,902	31,101	31,672
従業員数 (人)	4,702	5,663	5,660	5,395	5,209

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	171,758	171,796	167,590	105,457	111,542
経常利益 (百万円)	11,853	13,766	9,752	687	1,287
当期純利益 (百万円)	7,709	7,188	5,196	852	889
資本金 (百万円)	8,024	8,024	8,024	8,024	8,024
発行済株式総数 (千株)	113,671	113,671	113,671	113,671	113,671
純資産額 (百万円)	65,342	69,024	68,744	67,120	65,842
総資産額 (百万円)	150,866	161,877	154,034	132,297	129,346
1株当たり純資産額 (円)	577.06	609.73	621.07	606.46	594.98
1株当たり配当額 (円)	25.00	26.00	26.00	20.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.07	63.49	46.53	7.70	8.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	66.93	62.43	45.74	7.60	7.95
自己資本比率 (%)	43.3	42.6	44.6	50.7	50.9
自己資本利益率 (%)	12.2	10.7	7.5	1.3	1.3
株価収益率 (倍)	25.1	20.1	11.3	95.6	75.1
配当性向 (%)	36.7	41.0	55.9	259.7	186.6
従業員数 (人)	2,051	2,094	2,144	2,289	2,257
(外、平均臨時雇用者数) (人)	[-]	[-]	[-]	(239)	(238)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年 5月	「株式会社坂口機械製作所」として設立。(資本金30万円) 大和田工場(大阪市西淀川区)にてクレーン、鍛圧機械を製造。
昭和14年 7月	御幣島工場(現 大阪本社所在地)を新設。
昭和16年 5月	兼松商店(現 兼松株式会社)が当社の経営に参加。
昭和19年 3月	商号を「兼松機工株式会社」と改称。東京営業所(現 東京本社)を設置。
昭和20年 3月	福知山工場(京都府福知山市)を新設。
昭和22年 8月	商号を「大福機工株式会社」と改称。
昭和28年10月	福知山工場を分離して、福知山大福機工株式会社を設立。
昭和32年 4月	福知山大福機工株式会社を売却。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年 1月	小牧工場(現 小牧事業所)を新設。
昭和43年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和44年 8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場指定。
昭和50年 2月	「大福工営株式会社(現 当社FA&DA事業部DTS本部)」設立。
昭和50年 4月	「株式会社コンテック」設立。
昭和50年 4月	日野工場(現 滋賀事業所)を新設。
昭和58年 2月	米国に「DAIFUKU U.S.A. INC.(現 DAIFUKU AMERICA CORPORATION)」設立。
昭和59年 5月	商号を「株式会社ダイフク」と改称。
昭和61年 1月	シンガポールに「DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.」設立。
平成元年 9月	英国に「DAIFUKU EUROPE LTD.」設立。
平成 2年10月	米国にDAIFUKU U.S.A. INC.(現 DAIFUKU AMERICA CORPORATION)の子会社 「EAKAY CORP.(現 DAIFUKU AMERICA CORPORATIONに合併)」設立。
平成 3年 5月	タイに「DAIFUKU (THAILAND) LTD.」設立。
平成 3年 7月	九州工場(福岡県京都郡)を新設。(平成 9年株式会社九州ダイフクを設立 現 株式会社ダイフクプラスモア)
平成 6年 6月	滋賀事業所に日に新た館(製品展示施設)を開設。
平成 7年 2月	台湾の先鋒自動化股分有限公司株式を100%取得(現 台湾大福高科技設備股分有限公司)。
平成 8年12月	「株式会社ダイフクマジックテクノ(現 株式会社ダイフクプラスモア)」設立。
平成 9年 4月	DAIFUKU U.S.A. INC.の商号を「DAIFUKU AMERICA CORPORATION」と改称。
平成11年 3月	大阪工場の生産設備を滋賀事業所に移転。
平成14年 3月	中国に「大福自動化物流設備(上海)有限公司(現 大福(中国)有限公司)」設立。
平成15年 1月	中国に「大福自動輸送機(天津)有限公司(現 大福(中国)有限公司)」設立。
平成15年 3月	「株式会社ダイフクキュービカ(現 株式会社ダイフクプラスモア)」設立。

年月	概要
平成15年4月	「株式会社ダイフクソフトウェア開発」設立。
平成15年7月	「株式会社ダイフクテクノサービス」を吸収合併し、DTS事業部を新設(現 FA&DA事業部DTS本部)。
平成15年8月	韓国に「DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.(現 DAIFUKU KOREA CO.,LTD.)」設立。
平成16年4月	株式会社キトーの物流システム部門を買収し、「株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー」を設立。
平成16年10月	「株式会社コンテック」の子会社「株式会社コンテック・イーエムエス」設立。
平成17年1月	中国に「大福自動輸送機(広州)有限公司(現 大福(中国)有限公司)」設立。
平成17年2月	「株式会社ダイフクソフトウェア開発」の子会社「株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア(平成18年6月に「株式会社ダイフクソフトウェア開発」に吸収合併)」設立。
平成17年4月	「株式会社ダイフクビジネスクリエイト(平成22年4月に「株式会社ダイフクビジネスサービス」に吸収合併)」設立。 「株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート(現 株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジー)」設立。 「株式会社ダイフクフィールドエンジニア(平成22年4月に「株式会社ダイフクビジネスサービス」に吸収合併)」設立。
平成17年7月	中国に「大福洗車設備(上海)有限公司(現 大福(中国)物流設備有限公司)」設立。
平成17年8月	台湾に「台湾大福高科技設備股份有限公司」設立。
平成17年9月	中国に「江蘇大福日新自動輸送機有限公司」設立。
平成17年10月	インドに「DAIFUKU INDIA PRIVATE LIMITED」設立。
平成18年1月	「株式会社コンテック」は、台湾に「台湾康泰克股份有限公司」を設立。
平成18年10月	小牧工場の生産設備を滋賀事業所に移転。
平成18年12月	「QubicaAMF Worldwide S.a.r.l.」の日本法人「株式会社キューピカエーエムエフ」の株式を取得し、「株式会社ダイフク キューピカエーエムエフ(現 株式会社ダイフクプラスモア)」に商号変更。
平成19年3月	「株式会社コンテック」が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年12月	「JERVIS B. WEBB COMPANY」の株式100%を取得。
平成20年1月	「台湾大福物流科技股份有限公司」と「台湾大福高科技設備股份有限公司」を統合し、後者を存続会社とした。 「大阪機設工業株式会社(平成23年3月に、株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジーに吸収合併)」の株式を68.7%取得。(平成22年3月に100%取得)
平成21年3月	「ATS Co.,LTD.」「MIMATS Co., LTD.」「DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.」の3社を統合し、「DAIFUKU KOREA CO.,LTD.」を設立。
平成21年4月	「株式会社ダイフク キューピカエーエムエフ」「株式会社ダイフクユニックス」「株式会社九州ダイフク」と「株式会社ダイフクビジネスサービス」のレンタル営業部門を統合し、「株式会社ダイフクプラスモア」を設立。
平成21年5月	「株式会社コンテック」は、台湾の「ARBOR TECHNOLOGY CORPORATION.」と合併で、「康泰克科技股份有限公司」を設立。
平成21年7月	「DAIFUKU (THAILAND) LTD.」のピントン新工場完成。
平成21年9月	「株式会社コンテック」は、中国・上海に「康泰克(上海)信息科技有限公司」を設立。
平成22年4月	「大福(中国)有限公司」を設立、中国の現地法人6社を統合再編。「大福洗車設備(上海)有限公司」を「大福(中国)物流設備有限公司」に社名変更。 「株式会社ダイフクビジネスサービス」に、「株式会社ダイフクビジネスクリエイト」と「株式会社ダイフクフィールドエンジニア」を統合。
平成23年1月	「株式会社YASUI」の洗車機事業を譲り受け。 「DAIFUKU AMERICA CORPORATION」と、「JERVIS B. WEBB COMPANY」を傘下に置く統括会社「DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY」を米国に設立。
平成23年3月	「株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート」に「大阪機設工業株式会社」を統合し、「株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジー」を設立。
平成23年4月	「LOGAN TELEFLEX (UK)LTD.」「LOGAN TELEFLEX (FRANCE) SA」「LOGAN TELEFLEX, INC.」の株式を100%取得。

3 【事業の内容】

当企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

株式会社ダイフク

マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等の製造販売を行っております。
 (株)コンテックの企業グループから製品に組み込まれる電子機器を購入し、(株)ダイフクデザインアンドエンジニアリングをはじめとする連結会社6社、関連会社2社へ物流機器の設計・製造や建物の維持管理業務等を委託しております。

JERVIS B.WEBB COMPANYの企業グループ、DAIFUKU AMERICA CORPORATIONの企業グループ、(株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジーをはじめとする連結会社17社は、(株)ダイフクから供給されるマテリアルハンドリングシステムのコンポーネントと現地で生産・調達する部材を組み合わせ、販売や据付工事、アフターサービスを行っております。

株式会社コンテック

(株)コンテックおよびその連結会社6社は、パソコン周辺機器・産業用コンピュータ・ネットワーク機器の開発、製造、販売を行っております。

JERVIS B.WEBB COMPANY

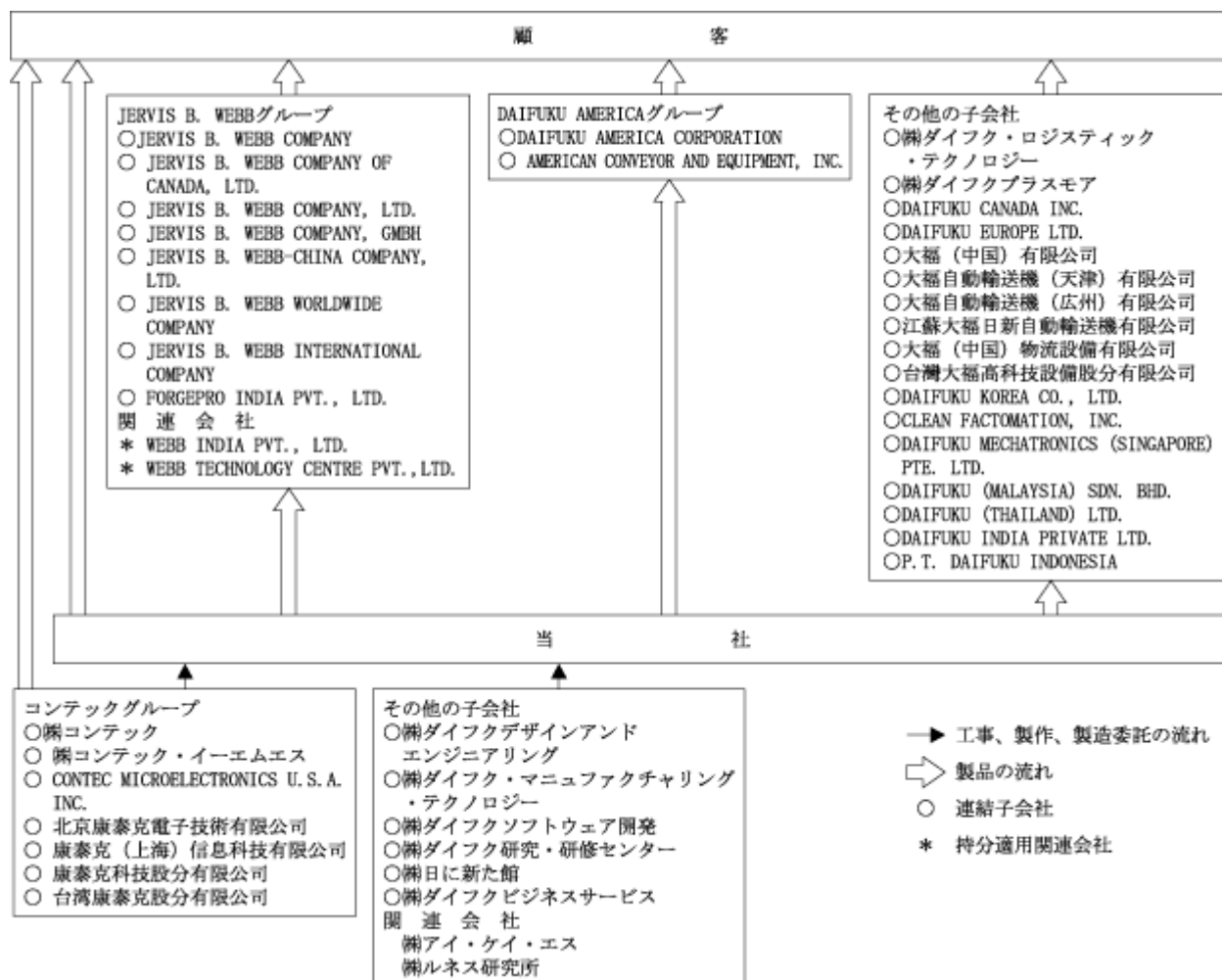
JERVIS B.WEBB COMPANYおよびその連結会社7社、関連会社2社は、北米を中心にマテリアルハンドリングシステム・機器に加え、空港用手荷物搬送システムの製造販売を行っております。

DAIFUKU AMERICA CORPORATION

DAIFUKU AMERICA CORPORATIONおよびその連結会社1社は、北米を中心にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合または被 所有割合 (%)	関係内 容のう ち役員 の兼任	関係 内容 のうち 貸付金	関係内容の うち営業上 の取引	摘要
株式会社コンテック	大阪市西淀川区	1,119	電子機器の製 造・販売等	65.7		有	当社電子部 品の製造	(注1、注2)
株式会社ダイフクプラスモア	東京都港区	235	洗車機・ボウ リング関連製 品の販売等	100.0	2	無	当社製品の 販売	
株式会社ダイフク・ロジス ティック・テクノロジー	大阪市西淀川区	250	物流システム 等の販売等	100.0	2	無	当社製品の 販売	
DAIFUKU AMERICA CORP.	Ohio,U.S.A.	千米ドル 5,000	物流システム 等の製造・販 売等	100.0		無	当社製品の 製造・販売	
JERVIS B. WEBB COMPANY	Michigan,U.S.A.	米ドル 8,100	物流システム 等の製造・販 売等	100.0		無	当社製品の 製造・販売	
DAIFUKU CANADA INC.	Ontario,Canada	千Cドル 400	物流システム 等の販売等	100.0		無	当社製品の 販売	
DAIFUKU EUROPE LTD.	Northamptonshire,U. K.	千ユーロ 1,575	物流システム 等の販売等	100.0		無	当社製品の 販売	(注3)
DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	Techplace, Singapore	千Sドル 500	物流システム 等の販売等	100.0	2	無	当社製品の 販売	
DAIFUKU (THAILAND) LTD.	Bangkok,Thailand	千タイバーツ 152,700	物流システム 等の製造・販 売等	100.0		無	当社製品の 製造・販売	
DAIFUKU KOREA CO., LTD.	韓国 仁川	千韓国ウォン 7,600,000	物流システム 等の製造・販 売等	100.0	4	無	当社製品の 製造・販売	
CLEAN FACTOMATION, INC.	韓国 京畿道 華城市	千韓国ウォン 3,000,000	物流システム 等の製造・販 売等	92.5	4	無	当社製品の 製造・販売	
大福(中国)有限公司	中国 上海市	千人民币 103,989	物流システム 等の販売等	100.0	6	無	当社製品の 販売	(注1、注4)
江蘇大福日新自動輸送機有限 公司	中国 江蘇省 常熟市	千人民币 70,135	物流システム 等の製造・販 売等	85.5 (51.0)		無	当社製品の 製造・販売	(注1、注5)
台湾大福高科技設備股份有限 公司	台湾 台南縣	千台湾ドル 460,000	物流システム 等の製造・販 売等	100.0	5	無	当社製品の 製造・販売	(注1)
その他26社								

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 当期より機能通貨をポンドからユーロへ変更しております。
4 大福自動化物流設備(上海)有限公司は、大福(中国)有限公司に社名変更いたしました。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合または被 所有割合 (%)	関係内 容のう ち役員 の兼任	関係 内容 のうち 貸付金	関係内容の うち営業上 の取引	摘要
WEBB INDIA PVT., LTD.	Bangalore,India	千インド ルピ - 35,000	物流システム 等の製造・販 売等	40.0		無	当社製品の 設計・据付	
その他1社								

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
株式会社ダイフク	2,257
株式会社コンテック	441
JERVIS.B.WEBB COMPANY	389
DAIFUKU AMERICA CORPORATION	257
その他	1,865
合計	5,209

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,257 (238)	40.4	15.5	6,258,914

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、有期雇用契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和23年2月に結成されたダイフク労働組合があり、平成23年3月31日現在組合員数は1,956名であります。

組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界の経済は、アジアを中心とする新興国がけん引役となり、また、米国でも持ち直しの動きがみられましたが、欧州諸国の金融不安、北アフリカや中東諸国の政変による原油価格高騰などの懸念材料は払拭されておられません。わが国の経済も円高やデフレの長期化などの影響が続いていたうえに、平成23年3月の東日本大震災によって先行き不透明感が急速に強まったまま、新しい年度を迎えることとなりました。

当業界におきましても、日系企業の海外での設備投資は回復基調に転じましたが、国内での設備投資には依然として慎重な姿勢を崩しておらず、一方で、採算面はアジア競合メーカーの台頭による受注競争激化や、新興国市場に合わせた価格設定などにより、厳しい事業環境下に置かれています。

このような事業環境を打開するため、当社グループは、当期よりスタートした中期3カ年経営計画「Material Handling and Beyond」において、新しい市場の開拓、新しい事業の立ち上げ等に積極的に取り組みました。

これにより、新規分野であるリチウムイオン電池工場向けの搬送・保管システムの受注、10月には欧州エリアの販売強化のためオーストリアのKNAPP AG（以下、クナップ社）社と資本参加を伴う業務提携、平成23年1月には国内のYASUI社から洗車機事業の譲り受け、空港手荷物搬送事業を展開するLOGAN TELEFLEX (UK) LTD. など3社（以下、ローガン社）の株式買収合意、と相次いでグループ全体の枠組みを拡大いたしました。

これらの施策によって、受注量は昨年度よりも大幅に増加しました。一方、売上は受注時期の遅れ等により、微増となりました。この結果、当連結会計年度の受注高は1,802億41百万円（前期比35.3%増）、売上高は1,592億63百万円（前期比3.3%増）を計上しました。

利益につきましては、国内外の子会社の業績が回復したこと、全社的なコストダウンや販管費の削減、プロジェクト管理の徹底などが奏功し、第2四半期以降、着実に改善していくことができました。この結果、営業利益は17億26百万円（前期比16億46百万円の増加）、経常利益は13億45百万円（前期比14億81百万円の増加）を計上しました。また、一過性の要因として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（注）を計上したことや税金費用などにより、当期純利益は2億69百万円（前期比73.5%減）となりました。包括利益につきましては、為替換算調整勘定が円高の影響を受けたことなどにより、17億74百万円となりました。

（注）将来発生する建物内のアスベスト除去費用やPCB含有機器廃棄物の処分費用等の見込額の過年度対応費用

受注高	1,802億41百万円 (前年同期	1,332億11百万円	35.3%増)
売上高	1,592億63百万円 (同	1,542億8百万円	3.3%増)
営業利益	17億26百万円 (同	80百万円	16億46百万円の増加)
経常利益	13億45百万円 (同	1億35百万円	14億81百万円の増加)
当期純利益	2億69百万円 (同	10億18百万円	73.5%減)
包括利益	17億74百万円 (同	27億4百万円	44億78百万円の減少)

なお、東日本大震災につきましては、当社グループの従業員は全員無事であり、滋賀県の主力生産拠点も被害を受けませんでした。平素より準備しているBCP（事業継続計画）を直ちに発動し、安否確認、自社ならびに納入先の被害状況の把握、被災地区への支援物資の輸送などを実施しました。被災地のお客様に対する復旧工事は迅速に取りかかり、経済および社会の基盤となる生産や物流設備の再稼働に努めております。今後の部品調達への支障、電力不足等の震災に起因する当社グループへの影響が懸念されますが、これが軽微に終わるよう最善の努力を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を以下のように変更しております。

（従来）物流システム事業、電子機器事業、その他事業

（当期より）株式会社ダイフク、株式会社コンテック、JERVIS B. WEBB COMPANY、DAIFUKU AMERICA CORPORATION、その他

この変更に伴い、定性的情報において、セグメント利益は上記各社の当期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報）をご覧ください。

なお、平成23年1月1日付けで、DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYを米国に設立し、その傘下にJERVIS B. WEBB COMPANY、DAIFUKU AMERICA CORPORATIONを置いて、北米事業を統括・強化していくこととしました。

株式会社ダイフク

《受注面》

マテリアルハンドリングシステムのうち、保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム製品では、新規分野であるリチウムイオン電池工場向け大型案件の受注が寄与したうえ、食品、医薬品、医薬卸、農業、流通向けなどの大型案件が堅調に推移しました。従来、国内比率が高い分野でしたが、北米や中国向けを中心に、海外での実績も増やすことができました。中小型保管システムや機器製品は、なお厳しい状況が続いています。

液晶パネル工場向け製品では、中国でテレビ向け大型案件を相次ぎ受注しました。スマートフォンや携帯情報端末で需要が急増しているタッチパネル向け案件も、台湾や中国、日本で受注しています。半導体工場向け製品では韓国や北米、台湾案件が順調なうえ、中国でも新規案件を獲得して足がかりを築きました。

自動車生産ライン向け製品は、国内向けは依然として厳しい状況が続いているものの、新興国及び北米向け受注が寄与し、全体としては前年度よりも大きく改善しました。北米では、日系自動車工場の大型改造計画に対する具体化検討のためのエンジニアリング業務を受注して次期に向けての布石を打つこともできました。また、タイ、中国、インド、ブラジル、トルコなど新興諸国での日系、米国系自動車メーカーの新工場計画や新車種導入のための改造計画の受注などが、堅調に推移しました。

《売上・利益面》

食品、医薬品、医薬卸、農業などの業界向けを中心とする保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム製品の大型案件の売上は、堅調に推移しました。中小型システムは、需要低迷の影響がなお続いています。

半導体や液晶パネル工場向け製品は、中国の液晶パネル工場向け、韓国や北米の半導体工場向けが好調で期初計画を上回りました。

自動車生産ライン向け製品は、受注時期の遅れなどによって期中売上の計上が進みませんでした。それらは次期の売上の増加分となる見込みです。

洗車機はYASUI社の事業譲り受けなどが奏功して、売上台数・金額ともに期初計画を上回ることができました。

福祉車両搭載の車いす用リフトは、搭載される車両のモデルチェンジ前需要やクリーンディーゼル車購入補助金制度による車両需要などが寄与して、期初計画を上回る台数となりました。

利益面では、売上増や全社的なコストダウンや販管費の削減等が改善に寄与しました。上期よりも下期の改善幅が大きくなっております。

この結果、受注高は1,072億79百万円（前期比32.1%増）、売上高は1,002億67百万円（前期比9.1%増）、セグメント利益は8億89百万円（前期比4.4%増）となりました。

株式会社コンテック

受注環境の好転に加え、営業を中心とする構造改革に取り組んだ結果、業績を大幅に好転させることができました。具体的には、半導体業界の設備投資が増加した影響を受けて、これらの製造装置向け製品の販売が堅調に推移いたしました。また、デジタルサイネージ（電子看板）及びセキュリティ市場においてコンパクトな産業用パソコンが高い評価を受けていることから、新たに新書サイズの産業用パソコンを市場に投入し拡販に努めるとともに、お客様のご要望に合わせた製品のカスタム対応に注力いたしました。その他、太陽光発電データ計測システムの販売に加え、セキュリティシステムおよび在庫管理システムの販売が好調に推移いたしました。

この結果、受注高は84億58百万円（前期比35.2%増）、売上高は85億83百万円（前期比44.9%増）、セグメント利益は4億28百万円（前期比6億5百万円の増加）となりました。

JERVIS B. WEBB COMPANY

受注面では、北米の景気回復に伴い、リーマン・ショック以前の水準まで力強く回復しました。主力のエアポート向け手荷物搬送システムの受注は遅れ気味に推移しましたが、それ以外の分野では、米国自動車メーカーのデトロイト・スリーから大型案件を受注するとともに、無人搬送車を中心としたシステムが順調に推移しました。

売上面で手荷物搬送システムで受注遅れの影響を受けたにもかかわらず、利益面ではプロジェクト管理の徹底による原価改善や販管費削減策、好調なサービス事業などにより期初計画を上回りました。十分な受注残を確保したことにより、次期の売上は順調に推移するものと見込まれます。

この結果、受注高は196億3百万円（前期比134.5%増）、売上高は141億20百万円（前期比10.4%減）、セグメント利益は3億79百万円（前期比43.3%増）となりました。

DAIFUKU AMERICA CORPORATION

受注面では、日系をはじめとする北米自動車メーカーや半導体メーカーの設備投資が回復したこと、リチウムイオン電池工場向けや食品向けで大型案件を獲得したことなどにより、期初計画を大幅に上回りました。売上面では一部案件の期ずれはあったものの、自動車メーカーや半導体メーカー向けが順調に推移し、利益面ではコストダウンやプロジェクト管理の徹底、間接経費の削減も奏功して、期初計画を大きく改善することができました。

なお、北米事業運営効率化の一環として、DAIFUKU AMERICA CORPORATIONの決算期を3月から12月に変更し、JERVIS B. WEBB COMPANY と同一にしました。このため、DAIFUKU AMERICA CORPORATIONの当連結会計年度は、平成22年4月から12月までの9カ月間となります。

以上により、受注高は103億90百万円（前期比40.7%増）、売上高は60億49百万円（前期比27.7%減）、セグメント利益は3億32百万円（前期比43.1%減）となりました。

その他

「その他」は、上記4社以外の国内外の子会社であります。当社グループを構成する連結子会社は40社（平成22年3月期は45社）です。「その他」に含まれる主なものとしては、国内では、マテリアルハンドリングシステム・機器の販売等を行う株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー、洗車機やボウリング関連製品の販売等を行う株式会社ダイフクプラスモアがあります。海外では、中国に大福（中国）有限公司、韓国にDAIFUKU KOREA CO., LTD、CLEAN FACTOMATION, INC.、台湾に台湾大福高科技設備股分有限公司、タイにDAIFUKU (THAILAND) LTD. などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。

総じて、アジアの海外子会社を中心に業績は回復基調にあります。中国では、液晶パネルや食品・医薬向け製品などで売上を伸ばしており、現地法人の統合や現地生産強化による効果で、さらなる業績向上を図ってまいります。台湾では、液晶パネル向けなどの案件が収益面で貢献しました。韓国では、半導体工場向け製品が好調で、自動車工場向け製品も期後半から受注が好転しています。タイも、アジア・太平洋地域全般をにらんだ拠点として、ASEAN各国からの引き合いが増加しております。

欧州では採算の悪い大型案件を売上計上した影響を受けました。今後は、オーストリアのクナップ社との協業等を通じて、欧州地域での業績向上を図ってまいります。次期より新たに当社グループに加わるローガン社は、欧州を中心に手荷物搬送システムの納入実績が豊富で、中国にも拠点を有しています。北米をベースとするウェブ社との協業・製品補完により、世界規模で手荷物搬送システムを強化してまいります。

この結果、受注高は345億10百万円（前期比30.0%増）、売上高は315億24百万円（前期比9.4%増）、セグメント利益は5億97百万円（前期比127.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億71百万円増加し、316億72百万円（前年同期は311億1百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におきましては、114億17百万円の収入超過（前年同期は209億21百万円の収入超過）となりました。これは、減価償却費が35億77百万円あったことに加え、仕入債務の増加額が49億94百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におきましては、36億16百万円の支出超過（前年同期は73億3百万円の支出超過）となりました。これは、固定資産の取得による支出が15億94百万円あったことに加え、投資有価証券の取得による支出が15億58百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におきましては、60億56百万円の支出超過（前年同期は113億21百万円の支出超過）となりました。これは新株予約権付社債の償還による支出が30億8百万円あったことに加え、配当金の支払が16億58百万円あったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
株式会社ダイフク	110,625	29.1
株式会社コンテック	16,166	57.4
JERVIS B. WEBB COMPANY	14,544	8.4
DAIFUKU AMERICA CORPORATION	3,843	31.2
その他	16,251	52.2
合計	161,432	26.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
株式会社ダイフク	107,279	32.1	52,179	15.5
株式会社コンテック	8,458	35.2	778	13.8
JERVIS B. WEBB COMPANY	19,603	134.5	14,081	63.8
DAIFUKU AMERICA CORPORATION	10,390	40.7	9,272	88.0
その他	34,510	15.0	17,096	33.3
合計	180,241	35.3	93,408	29.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社および連結上の修正額であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
株式会社ダイフク	100,267	9.1
株式会社コンテック	8,583	44.9
JERVIS B. WEBB COMPANY	14,120	10.4
DAIFUKU AMERICA CORPORATION	6,049	27.7
その他	30,242	6.3
合計	159,263	3.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社および連結上の修正額であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画の概要

中期3カ年経営計画「Material Handling and Beyond」は、リーマンショック後の厳しい経営環境に鑑み、将来にわたって当社グループが持続的に成長し続けるための事業基盤を確立する3年間と位置づけております。

具体的には、平成25年（2013年）3月期連結経営目標を売上高で2,200億円、営業利益を110億円とするとともに、その成果として平成27年（2015年）3月期に「連結売上高2,500億円、営業利益率10%」を期するビジョンを描いております。

(2) 中期経営計画の課題

新中期経営計画「Material Handling and Beyond」は、マテリアルハンドリング（マテハン）をコア事業とするゆるぎない姿勢と、そこから広がるさまざまな世界を展望しつつ、「事業環境の変化を的確にとらえ、未来に向けて新たな製品・市場・事業などを創出していく」姿を表現したものです。特に、次の5つの「新しい」に挑戦して、従来の枠を超えて事業の幅を広げることが、さらなる飛躍のための重要課題であると認識しております。

新しい市場の開拓

国内はもとより、さらに大きく海外飛躍を目指します。

新しい製品、システムの創出

経済発展の著しい中国・インドなどに新しい市場を求めていくため、現地のニーズに合い、お客さまにご満足いただける価格・機能の製品・システムを提供してまいります。

新しい生産方法の開発

グループとしての生産のあり方を見直し、海外に納める製品・システムについては、現地調達・現地生産の比率をさらに向上させます。そのため、現地スタッフを登用し、グローバルに活躍できる人材を育成していきます。

新しいグローバルパートナーの開拓

当社の製品・システムは工場出荷する段階では未だ完成品ではなく、現地調達・現地生産したモノと組み合わせ、据え付け・調整してはじめて完成品になります。新たな市場となる中国・インドなどで、品質の良いモノを生産・据付・サービスできるパートナーを育成するとともに、既存パートナーについても、レベルアップを図ってまいります。

新しい事業の立ち上げ

新しい事業を、自ら開発することに加え、事業提携、さらには友好的なM & Aといった方法で立ち上げることで、さらなる成長路線を描きます。狭義のマテリアルハンドリング（搬送・保管・仕分け・ピッキング）に限らず、モノづくりに携わるメーカーとして、固有の技術・人材・ネットワーク等を応用すれば手がけることができる新分野も追求してまいります。

(3) 平成24年3月期の課題

足元の平成24年3月期は、次の4点に注力いたします。

新市場開拓と新商品開発により、株式会社ダイフクの営業利益黒字化を実現する

国内外子会社に比べ、回復が遅れているダイフク単体の黒字化を図るため、新市場開拓と新商品開発に一層力を注ぎ、新たな需要を取り込んで工場の操業度を高めます。

平成23年3月期は、新規分野であるリチウムイオン電池工場向け受注の獲得、選果場など農業分野での受注拡大、自動車工場塗装ラインへの搬送システム「E-DIP」初納入、北米食品工場からの高能力ケース自動倉庫「DUOSYS」の大規模システム初受注などの実績を上げました。こうした高度システムで他社との差異化をはかる一方、新興国向けにコストダウン開発を進めてまいります。空港手荷物搬送システムでは傘下に加わったローガン社の技術も加えて製品ラインアップを強化し、アジア圏を含めた世界戦略を推進します。

また、喫緊の課題である地球温暖化対策として、当社グループは「環境ビジョン2020」をこのほど策定しました。製品の軽量化、再生電力の利用、節水化など環境配慮型の製品やサービスを開発し、広く社会に提供します。

海外生産・調達の促進で、コスト競争力を強化する

主力商品の自動倉庫の基幹ユニット、スタッカークレーンでも標準タイプの中国現地生産を進めております。また、トルコ向けの自動車案件で韓国の工場を活用するなど、グローバルな生産資源を有機的に結びつけて、厳しい受注競争に打ち勝っていきます。

サービス事業の拡大で、収益力の回復を図る

サービス事業の全売上に占める割合を25%以上とする目標を掲げてまいりましたが、平成23年3月期は約27%と目標を上回りました。同業他社からの事業譲り受けによるサービス対象先の増加、半導体の微細化加工に伴う窒素パージストッカーなど改造案件に向けた商品の開発、24時間電話サポートの拡充などの努力が奏功したものです。今後も、こうした取り組みをさらに系統的に強化していきます。

グローバル人材の育成で、海外拠点を強化する

既に国内では、3年以内に海外勤務する予定の候補者への集中的な研修である海外ビジネストレーニー制度、語学学習を補助するグローバル手当などを導入済みです。平成23年3月期には、韓国、台湾で現地サービススタッフの技能訓練センターを設置、中国で独自の製造技能検定を実施しました。

今後もさらに研修制度を充実させ、当社の良きDNAである現場力や固い結束力の継承を含めての人材育成強化に取り組んでいきます。

また、平成23年6月24日の株主総会后、執行役員制度を導入することを4月15日開催の取締役会で決議いたしました。具体的には、

取締役の人数を減員し、合議体による経営の意思決定の一層の迅速化を図るとともに、

より活発な議論を通して取締役会を一層活性化させる

業務に精通した若い人材を執行役員として登用し、権限を委譲のうえ業務執行を行わせる

ことにより、機動的かつ効率的な業務運営を行う

ことを通じて、企業価値の向上を図ってまいります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針は、以下の通りであります。

(1) 株式会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者については、その者が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるか否かという観点から、検討されるべきであると考えております。

当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

中長期的視点に立った経営戦略を基に、社会的責任を全うしていくこと

中長期的な事業成長のため、財務体質の健全化を背景とした機動的・積極的な設備投資および研究開発投資を行っていくこと

生産現場や工事現場においては、行政機関・周辺住民等の関係当事者との信頼関係を維持していくこと

当社グループのコア事業間の有機的なシナジーによる総合力を最大限発揮していくこと

等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、内部統制体制の強化、具体的には、グローバルに事業を展開するためのリスク管理、金融商品取引法施行に伴う財務諸表の信頼性確保に対する組織的かつ継続的な取り組みが、企業存続のための必須条件となってまいりました。

こうした事情を鑑み、買付者が当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策、以下「本プラン」)に定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当する場合、当社は、このような買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断すべきであると考えます。

(2) 基本方針の実現のための取組みの概要

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成23年3月期を初年度とする中期経営計画「Material Handling and Beyond」において、平成25年3月期には連結売上高2,200億円、営業利益110億円を達成することを主な経営目標として、マテリアルハンドリングシステム・機器業界において「質・量ともに世界ナンバーワン企業」を目指していきます。当社は、上記中期3カ年経営計画の達成を当面の目標とし、企業価値・株主共同の利益の向上に努めてまいります。

当社は、平成11年3月期から始まる中期経営計画「21世紀初頭のダイフク」を策定以来、3年ごとに中期経営計画を策定し、持続的成長路線を歩むことで、世界一、二を争うマテリアルハンドリングメーカーに成長いたしました。

平成18年11月には、中期経営計画「Jump up for 2010」を発表し、グループ挙げて各施策ならびに経営目標である、連結売上高2,500億円、営業利益率10%の達成に取り組んでまいりましたが、昨今の急激な事業環境の悪化により、残念ながら目標未達成となりましたので、次期中期経営計画で、再度挑戦を継続していくことといたしておりました。しかしながら、今後の経営環境を概観いたしますと、景気回復の足取りは重いと予測される事業環境に鑑み、新中期経営計画では、将来にわたって当社グループが持続的に成長し続けるための事業基盤を確立する3年間と位置づけ、その成果は平成27年3月期に、連結売上高2,500億円、営業利益率10%を期すことといたしました。

また、平成22年4月より、内部統制統轄は、CSR本部との連携強化の目的の下、実効的なBCP確立をさらに推進する観点から、その全社マネジメント機能を管理統轄（Chief Risk Officer = CRO）が継承、集約しております。内部統制統轄傘下にあった中央環境安全衛生委員会は、その重要性に鑑み、会長・社長の直轄組織としました。

さらに、国内外の会計基準統一対応等の環境変化を踏まえて、財務報告に係る内部統制システムの一層の確立強化のため、管理統轄傘下にあった経理本部を分離し、新たに財務統轄（Chief Financial Officer = CFO）を置き、その傘下に編入いたしました。

基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための具体的取組み

当社は、平成21年6月26日開催の第93回定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とした、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部変更・改定の上、更新することに関し、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

に該当する買付けその他これに類似する行為又はその提案（以下「買付」）を対象とし、a. またはb. に該当する買付がなされたときに、本プランに定められる手続に従い、原則として買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株券等と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」）の無償割当てをすることが検討されることとなります。

a. またはb. に該当する買付を行う買付者は、買付の実行に先立ち、当社に対して、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を、当社の定める書式により日本語で提出していただきます。その後、買付者や当社取締役会から提出された情報・資料等が、当社経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会に提供され、特別委員会はこれらの評価、検討を行います。

特別委員会は、買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当し、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と認められた場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを勧告します。なお、特別委員会は、ある買付について買付の内容について実質的判断が必要な場合、本新株予約権の無償割当ての実施に関して株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を当該勧告に付することができるものとします。当社取締役会は、特別委員会の上記勧告に従い、新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。但し、特別委員会が勧告に株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付した場合、当社取締役会は、株主総会の開催が実務上著しく困難な場合を除き、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、当該株主総会の決議に従うものとします。

本プランの有効期間は、第96期（平成24年3月期）の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(3) 基本方針の実現のための取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

平成23年3月期を初年度とする中期経営計画、内部統制・コーポレートガバナンス強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記(2)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、下記項目のとおり、株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ・株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で更新されたものであること。
- ・本プランの有効期間が3年間と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること。
- ・経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則をすべて充足していること。
- ・経営陣からの独立性の高い特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること。
- ・特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること。
- ・その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること。
- ・デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと。

4 【事業等のリスク】

当社グループ各部門が主として対応するリスクは以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 管理統轄が対応するリスク

1) 重大な生産トラブル

当社グループでは国内外を問わず全ての工場の設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図っています。また、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入していますが、万一重大な生産トラブルが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、津波、洪水、火災、感染症の世界的流行等の災害やテロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響が及ぶ可能性があります。当社グループの国内生産拠点は主力の滋賀県のほか、愛知県に立地しています。両地区に生産が集中しているため、これらの地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社製品の生産に支障が生じる可能性があります。そのため、国内各拠点で耐震性の強化等に努め、非常時の代替工場となる施設を大阪府で2カ所準備しています。

また当社グループは、北米、中国、台湾、韓国、タイ、インドに生産拠点を有しており、年々、海外での生産・調達体制を強化しています。有事の際には、これら海外工場との連携がバックアップ機能の一翼を担うこととなります。

3) 環境問題

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、環境マネジメントシステムの充実を図っており、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありません。しかし、将来において環境問題がまったく生じないとの保証は無く、何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) 労使関係

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。国内グループ会社におきましては労使協議会を定期的開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは低いと考えております。しかし、事業の拡大を進めております海外の国または地域においては、労使慣行の相違が存在し、また法環境の変化、経済環境の変化、社会環境の変化など予期せぬ事象に起因する労使関係の悪化、労働争議の可能性があり、その場合には一部の子会社において事業の遂行に制約が生じる可能性があります。

5) 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあります。

6) 知的財産権

当社グループでは、国内外の特許権をはじめとする知的財産権を事業の競争力維持の為に重要と考えております。

一方、知的財産権の重要性が増すに従い、以下のケースが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性を完全に排除できるものではありません。

事業展開のためには、第三者の知的財産権につき実施許諾を得る必要があり、ロイヤルティの支払いが生じる場合、又は実施許諾が得られない場合。

第三者により知的財産権侵害の主張をされる場合。

特定の国または地域において、法的実効性が必ずしも十分でないため、不正競争品を効果的に排除できない場合。

7) 人材確保

当社グループが競争力を維持するためには、技術または技能に関する優秀な人材を国内外で確保・採用することが必要であると考えております。しかし、有能な人材の確保競争は激しさを増しており、当社グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

8) 取引先の信用リスク

当社グループの販売は自動車業界やエレクトロニクス業界をはじめとする大手の比較的安定した取引先向けの比率が高く、売上債権等にかかる回収リスクは軽微であると認識しております。また、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。

しかしながら、予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは一般的に存在しております。景気後退やグローバル規模での競争激化の影響を受け、国内外を問わず潜在的に将来の資本力が脆弱化する取引先がないという保証はありません。

(2) 財務統轄が対応するリスク

1) 情報管理

当社グループでは、事業遂行に関連し多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。これらの情報の外部への流出防止・目的以外への流用等が起こらないよう情報セキュリティ委員会を組織し、情報セキュリティ基本方針や情報セキュリティマネジメント規定等を定め、周知徹底及び運用を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性がまったくないとは言えません。

2) 海外事業展開

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しており、これらの海外市場への事業進出には、以下に掲げるような海外事業展開に共通のリスクがあります。

- 各国政府の予期しない法律または規制の変更
- 社会・政治及び経済状況の変化または治安の悪化
- 輸送の遅延、電力等のインフラの障害
- 為替制限、為替変動
- 各種税制の不利な変更
- 移転価格税制による課税
- 保護貿易諸規制の発動
- 異なる商習慣による取引先の信用リスク等
- 異なる雇用制度、社会保険制度
- 労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ
- 疾病の発生

また、海外売上高比率は、平成23年3月期に約50%に達し、世界にマーケットを求めて事業展開していることから、今後も海外事業のウエートは高くなることを想定しております。海外売上高の増加に付随して、海外での据付現場、生産現場における現地国情の相違等により、安全、品質、調達、納期、コスト等に万全を期しておりますものの国内に比してリスクは高いと認識しております。

(3) 事業統轄が対応するリスク

1) 半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場の影響について

当社グループは半導体・液晶関連市場及び自動車関連市場向けの販売が多く、当社の業績は両市場の設備投資動向の影響を受けます。特に、当社グループのコア事業の一つである半導体・液晶関連市場に対する売上で、日本・北米・韓国・台湾における搬送・保管システムの需要が特定の取引先に集中する傾向があります。これらの取引先は、いずれも業界では最上位群に位置し、将来を見据えた設備投資にも積極的で力強く成長している企業ではありますが、半導体・液晶市場の需要動向が激変すれば、一時的に設備投資の中止・延期によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。自動車関連市場向けでは、日本メーカーを中心に世界中で幅広い顧客を確保しておりますが、いずれの国でも景気動向の影響を受けます。

2) 製品の品質問題

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めています。

また、予期せぬ品質クレームに備え賠償保険に加入していますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 新製品・新技術開発に関するリスク

当社グループの新製品開発活動は収益拡大のための重要な課題であります。当社グループの製品に対する市場からの開発ニーズはその多様性を増し、ニーズの変化速度も以前に増して早くなってきております。

新製品開発は製品が市場から評価され、販売されてはじめて収益に寄与いたしますが、新製品開発には以下にあげるものをはじめ様々なリスクが存在しており、これらのリスクが回避できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが開発した新製品または新技術に対する市場からの支持を正確に予測できるとは限らず、これらの製品が市場に受け入れられない可能性がないとはいえません。

競合他社の製品開発のスピードが当社グループを上回った場合、その製品のシェアが低下する可能性があります。

新たに開発した製品または技術が、当社グループ独自の知的財産権として保護されない可能性があります。

競合他社の開発品または技術が、他社の知的財産権として保護され、当社の新製品開発を阻害する可能性があります。

新たに開発した製品を代替する他社の新技術製品が出現する可能性があります。

(4) 営業統轄が対応するリスク

価格競争

当社グループの収益基盤である物流システム事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの製品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な製品であると考えていますが、激化する価格競争の環境次第で収益が圧迫される可能性があります。

(5) 生産統轄が対応するリスク

原材料の価格上昇

当社グループは、生産に必要な原材料、部品を外部のサプライヤーから調達していますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じる可能性があります。需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰した場合には、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の製品価格への転嫁に努めておりますが、コストアップを吸収しきれなければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)コンプライアンス委員会が対応するリスク

コンプライアンス

当社グループでは、法令遵守の徹底を目的に企業行動規範を制定し最も重要と思われる以下の16項目について法令遵守のための行動指針を定め、イントラネット等に掲示するとともに、配布、教育等を通じ役員・従業員に周知徹底し、リスクの軽減を図っております。

最適・最良の製品サービスの提供と安全性のための方針

公正な取引と自由な競争のための方針

独占禁止法・不正競争防止法・輸出関連法規の遵守等

協力会社との取引方針

下請代金支払遅延等防止法の遵守等

贈答・接待に関する方針

企業情報の開示

インサイダー取引の禁止

人権・個人情報保護に関する方針

安全・衛生に関する方針

人事処遇の方針

環境保全

地域社会との関係

政治献金等の取り扱い

反社会的勢力・団体との関係

会社資産の保護

情報の管理

知的財産権の保護

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、平成23年1月31日の取締役会決議に基づき、同日GDF SUEZ SAと株式取得契約を締結いたしました。これにより、平成23年4月1日にLOGAN TELEFLEX (UK) LTD.（本社所在地：イギリス）、LOGAN TELEFLEX (FRANCE) SA（本社所在地：フランス）、LOGAN TELEFLEX, INC.（本社所在地：米国）3社の株式の100%を取得し、子会社化いたしました。詳細は（重要な後発事象）に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは「搬送」「保管」「仕分け」をコンセプトに、最適・最良のマテリアルハンドリングシステムおよび電子機器を幅広く国内外の産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでいます。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に努めています。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は 63億70百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

株式会社ダイフク

a . 流通および一般工場向け製品

流通市場での拡販や新市場・新分野への参入を狙いとし、以下の商品開発に取り組みました。

高速自動仕分け装置「サーフィンソータ」シリーズに、時間当たり最大1万6,000個の仕分け能力（従来シリーズ比45%以上アップ）を持つ機種を追加しました。

天井走行式搬送システム「スペースキャリア」をモデルチェンジ。既納システムのリニューアルにも柔軟に対応できるように開発しました。

ケース系スタッカークレーンをモデルチェンジしました。構造を一新して軽量化を図り、消費電力削減、コストダウンを実現しました。

高精度位置確認技術を搭載したロール搬送用無人車を開発。搭載したロールの軸位置を3次元画像で測定し、高い移載精度を要求される搬送システムに対応していきます。

農業分野向けに柑橘系、落葉系選果システムを開発し、市場に投入しました。

b . 半導体および液晶パネル生産ライン向け製品

半導体生産ライン向けでは、450mmウエハ対応の搬送装置の開発、300mmウエハ向けで、コストダウンおよび効率的な搬送が可能なシステムの開発を行いました。

液晶パネル分野では省エネを主眼に、より効率的な保管・搬送を可能にするシステムの開発を行いました。来期も継続して取り組んでまいります。

また、ソフト面では柔軟なレイアウト変更、保守性の向上、製造装置とのスケジューリング機能強化を主体に、半導体および液晶パネル双方で、生産効率を大幅に向上させるシステムの開発に継続して取り組まします。

c . 自動車生産ライン向け製品

リーマンショック以降、低迷していた日・米・欧の先進国市場も回復傾向にあり、またそれ以上にBRICs・東南アジアを中心とした新興国市場の成長が著しくなっております。

こういった市場環境の変化を背景に、自動車生産ライン向け搬送システムには生産量の変動に柔軟に対応できる安価な設備が求められ、主力機種のさらなるコストダウン、モジュール化に継続して取り組んでいます。

塗装ラインにおいては、車種や工程に応じて車体の姿勢を任意に設定できる新機種を開発・納入し、塗料の持ち出し・薬品の削減などによる環境負荷の低減、ランニングコストの低減、塗装品質の向上に貢献することができました。

組立ラインにおいては、世界の自動車メーカーがガソリンエンジンから電気モーターへ移行を進めていく中で、将来の車づくりの変化に対応できるよう、作業工程に応じて車体の高さを自在に変化させることのできる、柔軟な台車システムの開発を進めております。

d. 洗車機

「操作方法が分からない」などの理由でセルフ洗車を敬遠しがちな女性、高齢者ドライバーを意識した洗車設定システム「スマイル フィル システム」を6月に発売しました。動画などでメニュー内容を分かりやすく表示、タッチパネルによる対話方式で簡単に設定できるようにしたものです。新規の洗車需要を掘り起こす次世代販促システムと期待されています。

トラックやバスなど大型車両専用の洗車機「ワックスモア・カミオン」を8月に発売しました。独自のウォーター・コントロール・システムにより最適な水量で洗浄、水使用量を既存同型機の半分以下に削減した環境対応機です。死角が多い大型車両による万一の事故に備えて緊急停止装置や本体の転倒を防ぐ装置を標準装備するなど、安全面を重視したのが特徴です。

以上に記載の a . ~ d . を中心に、当社が支出した研究開発費の金額は56億77百万円であります。

株式会社コンテック

産業用パソコン系機器の分野におきまして、さらに省電力・小型化を目指した新書サイズの産業用パソコン開発やデュアルコアの省電力CPUを搭載した薄型「ボックスコンピュータ」の開発を行いました。また、ネットワーク系機器の分野におきまして、ネットワーク経由でハイビジョン動画を配信可能にするデジタルサイネージ（電子看板）向けの製品開発を行いました。その他、プログラムの専門知識がない方でも簡単に検査システムの構築ができるソフトウェア「cTEST Studio」を開発いたしました。

当子会社が支出した研究開発費の金額は6億12百万円であります。

JERVIS B. WEBB COMPANY

期初計画に基づき、エアポート向け手荷物搬送システムでは既存商品のブラッシュアップ、無人搬送車「スマートカート」の制御方式の研究を引き続き行っております。

当子会社が支出した研究開発費の金額は40百万円であります。

DAIFUKU AMERICA CORPORATION

期初計画に基づき、引き続き、コンベヤシステム等の品質向上のため、出荷前検査用ツール（ソフトウェア）の開発を進めております。

当子会社が支出した研究開発費の金額は8百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項の記述については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

資産の部について

当連結会計年度末における総資産は1,633億88百万円（前期比20億41百万円の減少）となりました。これは前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等が8億14百万円減少したことと、有形固定資産が15億10百万円減少したことが主な要因であります。

負債の部について

当連結会計年度末における負債は856億74百万円（前期比15億39百万円の増加）となりました。これは前連結会計年度末に比べ支払手形・工事未払金等が41億67百万円増加したことや固定負債のその他に含まれる資産除去債務が4億97百万円増加しましたが、一方、一年内償還予定の新株予約権付社債が30億8百万円減少したことが主な要因であります。

純資産の部について

当連結会計年度末における純資産は777億14百万円（前期比35億80百万円の減少）となりました。これは前連結会計年度末に比べ配当金の支払などによる利益剰余金が13億90百万円減少したことと、為替換算調整勘定が17億26百万円減少したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は46.3%となりました。

経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

キャッシュ・フローの分析

当社グループのキャッシュ・フローの分析につきましては、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

なお、連結キャッシュ・フローの指標は次の通りであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	47.9	46.3
時価ベースの自己資本比率（%）	49.2	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.1	14.1

自己資本比率 : (純資産 少数株主持分 新株予約権) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュフロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、利払いのない転換社債型新株予約権付社債も有利子負債に含めて計算しております。また利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品を製造するための、原材料・部品の仕入、加工、組立等の変動費、ならびに製造費・販売費及び一般管理費等の固定費であります。

固定費の主なものは人件費、構内外注費、設計外注費、研究開発費、賃借料、広告宣伝費等であります。

(2) 今後の経営方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社は、中期3カ年間経営計画「Material Handling and Beyond」（平成22年4月～平成25年3月）の中において、景気回復の足取りはなお重いと予測される事業環境に鑑み、将来にわたって当社グループが持続的に成長し続けるための事業基盤を確立する3年間と位置づけております。

具体的には、平成25年（2013年）3月期連結経営目標を売上高で2,200億円、営業利益を110億円とするとともに、その成果は、平成27年（2015年）3月期に、「連結売上高2,500億円、営業利益率10%」を期するビジョンを描いております。

また、経営理念、経営基本方針を以下のように定めております。

経営理念

広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する。

収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営を目指す。

全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる。

経営基本方針

マテリアルハンドリングのリーディングカンパニーとして、たゆまぬ技術革新に挑戦し、産業界の発展に貢献する。

国内外の法令および社会規範を遵守し、内部統制システムの充実およびリスクマネジメントの強化に全社を挙げて取り組む。

環境・安全を重視した企業活動を行い、社会の一員としての責任を果たす。

国際会計基準適用を視野に入れ、更なる財務の信頼性を確保し、財務体質の強化を図る。

グローバル企業にふさわしい、客観・公平・公正な人事処遇制度の下、変化に柔軟に対応できる企業集団をつくる。

「環境・安全を重視した企業活動を行い、社会の一員としての責任を果たす」点では、平成22年10月、滋賀事業所が財団法人日本緑化センターより「2010年度日本緑化センター会長賞」を受賞しました。敷地面積に占める緑地の割合が36%と非常に高いこと、1970年の造成開始以来、農薬を極力使わず森林を自然な状態のまま保全に努めていることなどが高く評価されました。

今後は、生産などの事業活動に止まらず、製品・サービスを通じてのエコロジー推進に一層力を入れます。平成23年3月、国際社会の一員として次世代への環境責任を果たすため、「ダイフク環境ビジョン2020」を策定しました。事業活動から排出するCO₂の2005年度（平成17年度）比25%削減、環境配慮製品・サービスの拡充により、地球環境の保全に貢献していきます。

加えて、社会から企業に対する要請として、さまざまなステークホルダーに対する社会的責任の遂行、事業のグローバル展開に伴うリスク管理が極めて重要であると認識しております。その対応策の柱の一つとして、産業・流通・貿易を支える社会インフラとなっている当社設備の維持・運用に支障を来たすことがないように、専任部署を設けてBCP（Business Continuity Plan = 事業継続計画）に注力しております。

東日本大震災につきましては、当社グループの従業員は全員無事であり、滋賀県の主力生産拠点も被害を受けませんでした。平素より準備しているBCPを直ちに発動し、安否確認、自社ならびに納入先の被害状況の把握、被災地区への支援物資の輸送などを実施しました。被災地のお客様に対する復旧工事は迅速に取りかかり、着々と進行中です。今後の部品調達への支障、電力不足等の震災に起因する当社グループへの影響が懸念されますが、これが軽微に終わるよう最善の努力を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが、当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の額は、32億21百万円であります。

株式会社ダイフクにおいて、滋賀事業所での各工場生産設備の維持更新や、基幹システム・生産管理システムの追加開発等を実施いたしました。

また、株式会社コンテック、JERVIS.B WEBB COMPANY、DAIFUKU AMERICA CORPORATION、その他国内外の子会社において、生産設備維持更新やOA機器等の導入・更新を実施いたしました。

なお、上記設備投資等にかかる資金は、自己資金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)ダイフク

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
小牧事業所 (愛知県小牧市)	その他設備	102	2	79 (55)	9	22	216	206
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡 日野町)	保管システム設備・ 物流機器生産設備	7,442	1,674	3,932 (1,160)	728	240	14,018	1,067
九州工場 (福岡県京都郡 苅田町)	その他設備	178	6	556 (25)		2	744	9
本社及び 大阪支店 (大阪市 西淀川区)	その他設備	874	4	1,699 (14)	51	37	2,667	254
東京本社及び 東京支店 (東京都港区)	その他設備	47		()		15	63	313
東海支店 (愛知県豊田市)	その他設備	242	4	53 (2)		5	305	59
中国支店 (広島県安芸郡 海田町)	その他設備	62	2	3 (1)		0	68	12
藤沢支店 (神奈川県 藤沢市)	その他設備	49	0	242 (5)		0	292	44
三重事業所 (三重県亀山市)	その他設備	14	0	122 (2)		0	136	9

(2)その他

国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)コン テック	本社及び 西部支店 (大阪市 西淀川 区)ほか 9営業所	その他 設備	515		851 (4)		34	1,401	238
(株)ダイフ クビジネス サービス	本社(大阪 市西淀川 区)ほか6 営業所	その他 設備	65	0	200 (6)		5	271	40

在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
DAIFUKU AMERICA CORP.	アメリカ 工場 (米国・ オハイオ)	搬送シス テム設備	225	98	165 (133)		58	548	257
JERVIS B.WEBB COMPANY	アメリカ 工場 (米国・ミ シガン)	搬送シス テム設備	616	432	192 (489)	32	219	1,493	389
DAIFUKU (THAILAND) LTD.	タイ工場 (タイ・ チョンブ リ)	搬送シス テム設備 物流機器 設備	383	35	195 (53)		131	746	84
DAIFUKU KOREA CO.,LTD.	韓国工場 (韓国・ 仁川)	搬送シス テム設備	169	6	253 (8)		6	435	118
CLEAN FACTOMAT ION, INC.	韓国工場 (韓国・ 牙山)	搬送シス テム設備	483	36	227 (33)		27	775	432
江蘇大福日新自 動輸送機有限公 司	中国工場 (中国・江 蘇省 常熟市)	搬送シス テム設備	168	169	()		29	367	169
台湾大福高科技 設備股分有限公 司	台湾工場 (台湾・台 南縣)	搬送シス テム設備	342	125	()		62	530	189

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定等の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 提出会社の、東京本社及び東京支店は、建物を賃借しております。
- 3 国内子会社の(株)コンテック及び(株)ダイフクビジネスサービスは、営業所等に関し土地及び建物を賃借しております。
- 4 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借及び リース料 (百万円)
滋賀事業所 (滋賀県蒲生郡日野町)	生産設備(リース)	-	164
小牧事業所 (愛知県小牧市)	その他設備(リース)	-	141
JERVIS B.WEBB COMPANY アメリカ工場(米国・ミシガン)	その他設備(リース)	16	210

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,671,494	113,671,494	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 500株であり ます。
計	113,671,494	113,671,494		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、当社が平成18年2月7日に旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行しておりました、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(残高30億8百万円)は、平成23年3月31日に満期償還されました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	773	113,671,494	1	8,024	-	2,006

(注) 資本金増減額は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	55	28	169	138	2	7,668	8,061	-
所有株式数(単元)	2	106,639	2,665	18,583	43,652	3	54,672	226,216	563,494
所有株式数の割合(%)	0.00	47.14	1.18	8.21	19.30	0.00	24.17	100.00	-

(注) 自己株式3,008,514株は、「個人その他」に6,017単元を含み、「単元未満株式の状況」に14株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,834	6.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,831	6.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,185	5.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	5,490	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,080	3.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,833	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,431	3.02
ダイフク取引先持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	3,401	2.99
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	3,008	2.65
CBHK-CITIBANK LONDON-F117 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社証券業務部)	10/F, TWO HARBOURFRONT, 22 TAK FUNG ST., KOWLOON, HONG KONG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,519	2.22
計		46,615	41.01

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,834千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,831千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,185千株

2 住友信託銀行株式会社ほか1社が連名により平成22年12月7日付で大量保有報告書の変更報告書(No.1)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社ほか1社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,099	2.73

- 3 インベスコ投信投資顧問株式会社が平成22年7月22日付で大量保有報告書を提出。また、平成22年7月26日付で大量保有報告書の訂正報告書を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	8,549	7.51

- 4 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社ほか5社が連名により平成22年7月21日付で大量保有報告書の変更報告書(No.22)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社他5社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	2,275	2.00

- 5 野村證券株式会社ほか1社が連名により平成22年6月18日付で大量保有報告書の変更報告書(No.16)を提出しておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社他1社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	4,135	3.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,008,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,099,500	220,199	-
単元未満株式	普通株式 563,494	-	一単元(500株未)未満の株式
発行済株式総数	113,671,494	-	-
総株主の議決権	-	220,199	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式14株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	3,008,500	-	3,008,500	2.65
計		3,008,500	-	3,008,500	2.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,528	8,662,890
当期間における取得自己株式	626	335,299

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,208	972,078		
保有自己株式数	3,008,514		3,009,140	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)および保有自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置づけ、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への更なる利益還元を視野に入れて、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れるとともに、残余の剰余金につきましては内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針であります。

この方針のもと、平成23年3月期は、通期配当を1株当たり年間15円（中間配当を5円、期末配当を10円）とさせていただくことを平成23年5月13日開催の取締役会で決定いたしました。

なお、剰余金の配当を機動的に実施できるようにするため、「会社法第459条第1項（剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め）に定める事項については、法令に特段の定めが無い場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨、および剰余金の配当基準日を9月30日と3月31日にする旨」を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年11月12日取締役会決議	553	5
平成23年5月13日取締役会決議	1,106	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,100	1,814	1,459	750	785
最低(円)	1,348	1,094	379	493	369

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	439	533	600	635	669	665
最低(円)	382	369	500	534	581	456

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	代表取締役	竹内 克己	昭和14年12月25日生	昭和38年4月 株式会社日本勧業銀行 入行 平成4年6月 同社退社 平成4年6月 入社 平成5年4月 経営企画本部長 平成5年6月 取締役 就任 平成10年6月 専務取締役 就任 平成13年6月 代表取締役副社長 就任 平成14年4月 代表取締役社長 就任 平成20年4月 代表取締役会長 就任(現任)	(注)3	47
代表取締役 社長	代表取締役	北條 正樹	昭和23年10月2日生	昭和46年4月 入社 平成8年4月 AFAシステム事業企画室本部長 平成9年4月 AFA海外事業部長 平成10年6月 取締役 就任 平成11年4月 海外統轄 平成12年4月 DAIFUKU AMERICA CORPORATION 取締役社長 就任 平成15年1月 DAIFUKU CANADA INC. 取締役社長 就任 平成16年4月 専務取締役 就任 管理統轄 平成18年4月 代表取締役副社長 就任 平成19年4月 AFA事業統轄・AFA事業部長 平成19年12月 JERVIS B.WEBB COMPANY 会長 就任 平成20年4月 代表取締役社長 就任(現任) Webb事業統轄 平成23年1月 DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY 会長 就任	(注)3	77
代表取締役 副社長 副社長執行役 員	代表取締役・ eFA事業統轄	平井 豊	昭和20年11月11日生	昭和45年4月 入社 平成7年4月 DAIFUKU U.S.A. INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORPORATION) 営業部長 平成12年7月 理事 就任 CFA営業本部長 平成12年10月 eFA事業部営業本部長 平成13年6月 取締役 就任 平成15年4月 常務取締役 就任 eFA事業部長 平成16年4月 専務取締役 就任 eFA事業統轄(現任) CLEAN FACTOMATION, INC. 会長就任 平成18年4月 代表取締役副社長 就任(現任) 平成23年6月 副社長執行役員 就任(現任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長 副社長執行役員	代表取締役・ FA&DA事業統轄 ・営業統轄	小林 史男	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 入社 平成8年4月 東部販売事業部長 平成10年4月 リージョナル事業部長 平成10年6月 取締役 就任 平成13年6月 FA&DA事業部リージョナル営業 本部長 平成15年4月 常務取締役 就任 営業統轄(現任) FA&DA事業部副事業部長 FA&DA事業部営業本部長 平成16年4月 専務取締役 就任 FA&DA事業部長 平成17年4月 FA&DA・DTS事業統轄 株式会社ダイフク・ロジス ティック・テクノロジー代表取 締役社長 就任 平成18年4月 代表取締役副社長 就任(現任) 平成19年4月 FA&DA事業統轄(現任) 平成23年6月 副社長執行役員 就任(現任)	(注)3	24
代表取締役 専務 専務執行役員	代表取締役・ LSP事業統轄・ LSP事業部長・ 株式会社ダイフ クプラスモア代 表取締役社長	柿沼 清毅	昭和22年8月17日生	昭和45年4月 入社 平成7年4月 財務部長 平成9年4月 DAIFUKU EUROPE LTD. 副社長 平成10年7月 理事 就任 平成11年12月 株式会社ダイフクマジックテク ノ(現 株式会社ダイフクプラス モア)代表取締役社長 就任 平成13年6月 取締役 就任 洗車機事業部長 平成15年4月 特機事業部長 平成16年4月 常務取締役 就任 洗車機事業統轄 特機事業統轄 平成18年4月 洗車機・特機事業統轄 洗車機・特機事業部長 平成19年4月 株式会社ダイフクユニックス (現 株式会社ダイフクプラス モア)代表取締役会長 就任 平成21年4月 LSP事業統轄(現任) LSP事業部長(現任) 株式会社ダイフクプラスモア 代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 代表取締役専務 就任(現任) 平成23年6月 専務執行役員 就任(現任)	(注)3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務 専務執行役員	代表取締役・生産統轄・サービス統轄・生産統括本部長・滋賀事業所長	谷口 孝宏	昭和22年11月26日生	昭和45年4月 入社 平成6年4月 大福工営株式会社(現当社FA&DA事業部DTS本部)取締役 就任 サービス企画本部長 平成11年6月 同社常務取締役 就任 FA&DA・特機事業部長 平成14年4月 同社事業統轄 平成15年4月 同社代表取締役社長 就任 平成15年6月 取締役 就任 平成15年7月 DTS事業部長 平成17年4月 小牧事業所長 平成18年4月 常務取締役 就任 株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー代表取締役社長 就任 平成20年4月 サービス統轄(現任) FA&DA事業部DTS本部長 平成21年4月 生産統轄(現任) 生産統括本部長(現任) 滋賀事業所長(現任) 平成22年4月 代表取締役専務 就任(現任) 平成23年6月 専務執行役員 就任(現任)	(注)3	27
取締役 常務執行役員	管理統轄・BCP推進本部長・小牧事業所長	井上 正義	昭和27年12月22日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行 入行 平成8年10月 同社八王子支店長 平成12年4月 同社個人業務部長 平成14年4月 入社 取締役待遇理事 就任 本社部門付 平成14年10月 本社部門長 平成15年6月 取締役 就任(現任) 平成17年4月 DAIFUKU AMERICA CORPORATION 取締役社長 就任 DAIFUKU CANADA INC. 取締役社長 就任 平成19年4月 常務取締役 就任 管理統轄(現任) 海外統轄 平成20年4月 CSR本部長 平成22年4月 小牧事業所長(現任) 平成22年10月 BCP推進本部長(現任) 平成23年6月 常務執行役員 就任(現任)	(注)3	28
取締役 常務執行役員	財務統轄・財経本部長	猪原 幹夫	昭和25年5月5日生	昭和44年4月 入社 平成12年4月 財務部財務グループ部長 平成15年7月 理事 就任 経理部長 平成16年7月 取締役待遇理事 就任 平成17年4月 本社部門長 平成17年6月 取締役 就任(現任) 平成20年4月 財経本部長(現任) 平成21年4月 常務取締役 就任 小牧事業所長 平成22年4月 財務統轄(現任) 平成23年6月 常務執行役員 就任(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	FA&DA事業部長・FA&DA事業部生産本部長	田中章夫	昭和26年1月19日生	昭和48年4月 入社 平成10年4月 FA&DA事業部営業本部物流システム部第3部長 平成15年7月 理事 就任 FA&DA事業部営業副本部長 平成16年7月 取締役待遇理事 就任 平成18年4月 FA&DA事業部営業本部長 平成18年6月 取締役 就任(現任) 平成21年6月 FA&DA事業部副事業部長 平成22年4月 常務取締役 就任 FA&DA事業部長(現任) 平成23年4月 FA&DA事業部生産本部長(現任) 平成23年6月 常務執行役員 就任(現任)	(注) 3	7
取締役 常務執行 役員	ABH事業統轄・DAIFUKU WEBB HOLDINGCOMPANY会長	平本孝	昭和26年11月12日生	昭和51年4月 入社 平成10年4月 AS/RS事業部副事業部長 平成15年7月 理事 就任 FA&DA事業部生産本部長(現任) 平成16年7月 取締役待遇理事 就任 平成17年6月 取締役 就任(現任) 平成21年6月 ABH事業統轄(現任) 平成22年4月 常務取締役 就任 平成23年4月 DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANY 会長 就任(現任) 平成23年6月 常務執行役員 就任(現任)	(注) 3	11

取締役 常務執行 役員	eFA事業部長・eFA事業部FPD本部長	森屋 進	昭和25年12月17 日生	昭和51年4 月 平成10年4 月 平成15年7 月 平成16年7 月 平成17年4 月 平成17年6 月 平成18年4 月 平成19年4 月 平成22年4 月 平成23年6 月	入社 クリーンFA事業部工場長 理事 就任 eFA事業部生産本部工場長 取締役待遇理事 就任 eFA事業部生産本部副本部長 eFA事業部FPD&Si統括本部長 取締役 就任(現任) eFA事業部FPD統括本部長 eFA事業FPD本部長(現任) 常務取締役 就任 eFA事業部長(現任) 常務執行役員 就任(現任)	(注) 3	12
取締役 常務執行 役員	AFA事業統轄・AFA事業部長・AFA事業部 生産本部長	武田 泰 元	昭和24年7月12 日生	昭和48年4 月 平成17年7 月 平成18年7 月 平成19年4 月 平成19年6 月 平成20年4 月 平成22年4 月 平成23年4 月 平成23年6 月	入社 理事 就任 AFA事業部テクノサ・ビス 副本部長 取締役待遇理事 就任 AFA事業部生産副本部長 取締役 就任(現任) AFA事業部生産本部長(現 任) 常務取締役 就任 AFA事業部長(現任) AFA事業統轄(現任) 常務執行役員 就任(現任)	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	中国現法統括本部長・大福(中国)有限公司董事長・大福(中国)物流設備有限公司董事長	藤木 勝敏	昭和27年4月3日生	昭和50年4月 入社 平成14年4月 FA&DA事業部海外部長 大福自動化物流設備(上海)有限公司 総経理 就任 平成16年4月 大福自動化物流設備(上海)有限公司(現 大福(中国)有限公司) 董事長 就任(現任) 平成17年7月 理事 就任 平成20年4月 大福洗車設備(上海)有限公司(現 大福(中国)物流設備有限公司) 総経理 就任 平成20年6月 取締役 就任(現任) 中国現法統括本部長(現任) 平成22年1月 大福洗車設備(上海)有限公司(現 大福(中国)物流設備有限公司) 董事長(現任) 平成22年4月 常務取締役 就任 平成23年6月 常務執行役員 就任(現任)	(注)3	14
監査役	常勤	出原 節夫	昭和25年1月4日生	昭和43年4月 入社 平成13年4月 秘書室長 平成15年7月 理事 就任 平成16年7月 取締役待遇理事 就任 平成18年4月 取締役待遇理事社長付 平成18年6月 監査役 就任(現任)	(注)5	14
監査役	常勤	藤島 博	昭和24年3月10日生	昭和49年4月 入社 平成13年4月 FA&DA事業部統括管理部長 平成15年4月 DFA生産本部企画管理部長 平成16年4月 FA&DA事業部管理部長 平成16年7月 理事 就任 平成19年7月 取締役待遇理事 就任 平成20年4月 管理統轄付 平成20年6月 監査役 就任(現任)	(注)4	15
監査役		内田 晴康	昭和22年4月7日生	昭和48年4月 森綜合法律事務所 入所(現 森・濱田松本法律事務所)(現任) 弁護士登録 第二東京弁護士会 所属(現任) 昭和55年10月 ニューヨーク州弁護士 登録 ニューヨーク州弁護士会 所属(現任) 平成14年10月 ローエシア日本代表理事 就任 平成16年4月 慶應義塾大学法科大学院教授 就任 平成16年6月 当社社外監査役 就任(現任) 平成16年7月 日本弁護士連合会国際交流委員会 委員長 就任 平成17年6月 株式会社日立ハイテクノロジーズ社外取締役 就任 平成19年4月 慶應義塾大学法科大学院講師 就任(現任) 平成19年10月 独占禁止法懇話会委員 就任(現任) 平成22年6月 大日本住友製薬株式会社社外監査役 就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		北本 功	昭和18年1月22日生	昭和41年4月 特殊法人日本放送協会 入社 平成3年6月 同協会バリ支局長 就任 平成7年6月 株式会社NHKエンタープライズ 21取締役 就任 平成9年6月 同協会国際放送局次長 就任 平成11年10月 財団法人NHKインターナショナル理事 就任 平成17年10月 株式会社NHKエンタープライズ 特別主幹 就任 平成19年6月 当社社外監査役 就任(現任) 平成20年5月 株式会社NHKエンタープライズ エグゼクティブプロデューサー 就任 平成22年4月 株式会社日本国際放送専門委員 (現任)	(注)6	-
監査役		鳥井 弘之	昭和17年7月17日生	昭和44年4月 日本経済新聞社入社 昭和62年4月 同社論説委員兼日経産業消費研究所研究部長 平成14年1月 東京大学先端技術科学技術研究センター客員教授 平成14年3月 日本経済新聞社 退社 同社嘱託論説委員 平成16年3月 東京工業大学原子炉工学研究所 教授 平成20年3月 東京工業大学 退任 平成20年9月 科学技術振興機構JST事業主幹 就任(現任) 平成22年6月 当社社外監査役 就任(現任)	(注)5	-
計						398

- (注) 1 監査役 内田晴康、北本功、鳥井弘之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 監査役 北本功、鳥井弘之は、東京証券取引所および大阪証券取引所の定める独立役員としてそれぞれ証券取引所へ届け出ております。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 藤島博、内田晴康の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 出原節夫、鳥井弘之の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 北本功の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では取締役会における経営の意思決定の一層の迅速化と活性化を図るとともに、業務に精通した人材への権限譲渡により、機動的かつ効率的な業務運営を行うため、平成23年6月24日より執行役員制度を導入することを平成23年4月15日の取締役会で決議いたしました。

〔ご参考〕取締役を兼務しない執行役員

役 職	氏 名
常務執行役員 FA&DA事業部営業本部長	田原 直樹
常務執行役員 C S R本部長	中島 祥行
常務執行役員 AFA事業部営業本部長	岩本 英規
常務執行役員 eFA事業部半導体本部長	佐藤 誠治
執行役員 FA&DA事業部DTS本部長	当真 政信
執行役員 LSP事業部生産本部長	井狩 彰

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、以下のような基本的な考え方に基づいて構築しております。

当社グループは、事業領域・市場・お客様の三つの視点から「広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する」ことを経営理念の第一の柱としております。さらに、株主・お取引先・社員などすべてのステークホルダーから真に信頼され、より魅力のある企業になるために、「収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営」を経営理念の第二の柱とし、世界的な大競争に耐えられる、強い企業体質の構築を目指しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、激しく変化する経営環境の中で、コンプライアンスを重視し、「国内外の法令を遵守し、内部統制システムの充実およびリスクマネジメントの強化」を通じ、企業の社会的責任を果たす事を基本方針のひとつとしており、スピーディーな経営の意思決定を行うため、取締役会では取締役各々の判断で意見を述べることで活性化を図っております。

また、内部統制システムの確保が、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、ひいては企業の信頼性と業務の効率性・有効性を高めることを認識し、法令遵守・リスク管理・資産保全・財務報告の信頼性確保を図ってまいります。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

イ．企業統治の体制の概要

会社法及び金融商品取引法に則り、「取締役の職務が法令・定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備」の観点から、当社のコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおりとしております。

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保管および管理に対する体制

財務統轄担当取締役は、文書管理規定に則り、文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに保存および管理いたします。

b. 良質な企業統治（コーポレート・ガバナンス）体制の構築

- ・損失危険の管理体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

c. 監査役の監査が効率的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、監査役会規定および監査役監査基準に則り、その職務権限を執行する。
- ・監査役は、常勤2名、非常勤（社外監査役）3名の5名体制とする。
- ・社外監査役の中から2名を独立役員として届出を行う。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

上述のように当社は、社外監査役3名を含む5名の監査役体制を整備して監査役制度の充実を図っておりますが、社外取締役は選任しておりません。

当社の事業内容やものづくり、マーケット等に精通している社内取締役で構成される取締役会および取締役会と密接に連携する監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制により、経営の監視機能は十分に機能する体制であると考えております。

取締役会では、毎月の定例取締役会および臨時の取締役会において十分な議論を重ねており、また平成19年にいち早く財務諸表の信頼性向上を図るCFO（管理統轄、平成23年3月期から財務統轄）、ダイフクグループの経営全般のリスクマネジメントの充実に努める内部統制統轄（CRO、同管理統轄）という取締役を置くなど、内部統制強化を図ってまいりました。

社外監査役は法曹・報道・科学技術の分野において、それぞれ豊富な経験を有しており、当該社外監査役による多様な視点からの監査を実施するとともに、必要に応じて外部の弁護士等からアドバイスをいただき、経営の透明性と適正性を確保しております。

（企業統治に関する事項）

イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役13名で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。定例取締役会は毎月終日にわたる時間をかけて月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催し、平成23年3月期は5回開催いたしました。

また、取締役の任期を平成14年に2年から1年に変更し、取締役としての信任を期毎に問う体制をとっております。

取締役は、取締役会決議により、事業運営を分担して、その管掌する社内組織を指揮し、経営の基本方針に則り事業運営を行っております。

また、代表取締役全員で構成し、経営の重要テーマに対して協議し、取締役会に対して提言を行う機関として「経営会議」を設け、監査役出席のもとに必要な関係取締役および外部専門家にも意見を求めています。「経営会議」は適宜に社長が招集するほか、各事業状況の報告についても定例取締役会開催に合わせて定期的に行っており、平成23年3月期は臨時経営会議が5回、定例経営会議が12回開催されました。さらに従来から定期的に生産統轄幹部会、海外現法会議等を開催し、業務執行を柔軟に即応できる体制をとっております。

当社は監査役制度を採用しております。社外取締役は選任しておりませんが、監査役会を構成する監査役5名のうち、3名は社外監査役であります。

また、平成23年6月24日の株主総会后、執行役員制度を導入いたしました。具体的には、

取締役の人数を減員し、合議体による経営の意思決定の一層の迅速化を図るとともに、より活発な議論を通して、取締役会を一層活性化させる

業務に精通した若い人材を執行役員として登用し、権限を委譲のうえ業務執行を行わせる

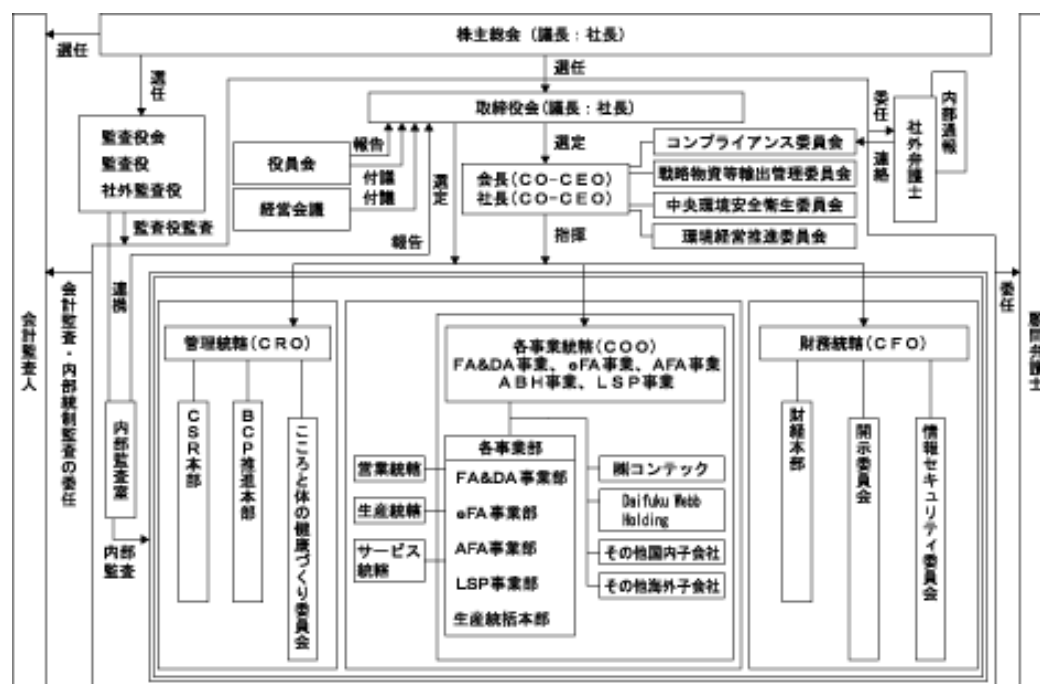
ことにより、機動的かつ効率的な業務運営を行う

ことを通じて、企業価値の向上を図ってまいります。

執行役員制度導入に伴い、新たに「役員会」を設け、取締役全員、執行役員全員、常勤監査役が出席して合議することといたしました。執行役員は、案件により取締役会および経営会議にも出席いたします。

なお、委員会等設置会社への移行につきましては、今後の検討課題と考えております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制模式図



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役による業務執行を取締役会及び監査役会において統制・監査することを基本とし、事業運営に対する、内部監査室による内部監査や会計監査人による外部監査によって、さらに内部統制の有効性を高める体制を敷いております。なお、顧問弁護士とは、法律上の判断を必要とする場合、適時相談をしております。

加えて、全取締役を構成メンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置し、社長を委員長として企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っており、この一環として、企業行動規範を制定し、当社グループの全ての役員および従業員が、斯業界のリーディングカンパニーとしての使命と役割を自覚し、広く社会に貢献するために遵守すべき基本事項を定めております。

また、情報セキュリティの重要性が増すなか「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティ基本方針、情報資産管理規定、情報セキュリティマネジメント規定、情報インフラ利用規定を策定、情報資産の保護を当社の果たすべき重要な社会的責任のひとつと考え、情報セキュリティの確保に努めています。

さらに、適時適切な情報開示を徹底するため「開示委員会」を設置し、開示が必要な決定事項や発生事実を事業部や子会社から適時に報告を受け、速やかに取締役会に諮ります。取締役会の結果を受け、経理本部と開示委員会は密接に連携し、適時・適切な情報開示を実施いたします。

平成22年4月より、会長・社長の直轄組織として「環境経営推進委員会」を新設し、環境経営戦略を立案・推進するとともに国内外のグループ全体にわたる省エネルギー、省資源、有害物質、環境対応製品に関わる方針決定や環境規制等の関係法令への対応を行います。

内部統制システムの整備につきましては、平成18年3月の取締役会において、会社法第362条4項6号に規定する法務省令に定める体制(内部統制体制)について決議いたしましたが、これについて見直しを行い、前述の模式図のとおりと致しました。

当社は、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実・強化していくため、平成19年4月に内部統制統轄、並びにその傘下にBCP(Business Continuity Plan)推進本部を新設するとともに、従来から活動してきた中央環境安全衛生委員会、戦略物資等輸出管理委員会を傘下に置き活動を強化することとしました。

平成22年4月、内部統制統轄はCSR本部との連携強化の目的のもと、実効的なBCP確立をさらに推進する観点から、その全社リスクマネジメント機能を管理統轄(Chief Risk Officer = CRO)が継承、集約しております。CROの傘下には、こころと体の健康づくり委員会も設置しております。内部統制統轄傘下にあった中央環境安全衛生委員会ならびに戦略物資等輸出管理委員会は、その重要性に鑑み、会長・社長の直轄組織としました。

加えて、国内外の会計基準統一対応等の環境変化を踏まえて、財務報告に係る内部統制システムの一層の確立強化のため、管理統轄から経理本部を分離し、新たに財務統轄(Chief Financial Officer = CFO)を置き、その傘下に編入いたしました。海外現法、支店経営の共通課題に対する指導・助言、各海外現法の計数の取りまとめ等を行っていた海外統轄は財務統轄が継承しました。CFOの傘下には、開示委員会、情報セキュリティ委員会も設置しております。

また、管理統轄傘下にあつて、主として財務諸表の信頼性を阻害すると判断される業務活動リスクを把握し、その防止策を立案してきた内部統制推進室を、平成21年4月より内部監査部門である「内部監査室」に集約しました。内部統制の整備および運用状況の検証・改善の職務を担う内部検査人の教育・指導の強化と内部統制システムのPDCAサイクルの一元的管理が目的です。

さらに内部通報制度として、従業員および外部の者からの当社グループのコンプライアンスに関する質問や相談に対応するため、社内に相談窓口(法務部)を引き続き設置すると共に、社外弁護士直通の社外相談窓口も設置しております。平成20年5月からは適用範囲を広げ、海外現地法人の社員も相談窓口につながる仕組みを導入しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社グループの経営に大きな影響を与えると判断されるリスクを幅広くとらえ、適切な体制、対応を整備していくため、CRO（Chief Risk Officer）を任命し、その傘下にあるBCP（Business Continuity Plan）推進本部、CSR本部、戦略物資等輸出管理委員会において、対策の立案・推進を行っております。

当期におきましては、重要度が高いリスクと評価している地震・風水害・落雷・火災・新型インフルエンザについて、各種対策を前期から継続実施しました。また、全社BCM（Business Continuity Management）を改善強化するため、これまで構築してきたリスクマネジメント体制を「リスクマネジメント規定」として文書化し、経営に関わるリスクの軽減、極小化と有事の際の体制強化を図りました。

平成23年3月の東日本大震災では、直ちにBCPを発動し、CEOをトップとする災害復旧対策本部を設けました。従業員とその家族の安否確認、当社ならびに納入先の被害状況確認、被災者並びに帰宅困難者への食料・水等の支給、震災の影響の開示、納入先の復旧作業などに当たりました。

次期につきましては、リスク管理体制をさらに強化し、ステークホルダーや第三者に評価される全社BCM（Business Continuity Management）の確立に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織は、次のとおりであります。

（内部監査および監査役監査の組織・人員・手続き）

イ．内部監査

内部監査部門につきましては、12名の専任スタッフからなる内部監査室が、業務執行ラインから独立した内部監査体制の確立と運用を任務としております。事業計画、関連法規、社内規定に関する業務執行の適合性を調査するとともに、会社の資産の保全ならびに経営の健全化・効率化に努めております。また、内部統制システムの整備・運用状況を検討、評価し、その改善を促しております。

ロ．監査役監査

当社の監査役は5名で、3名が社外監査役、2名が社内出身の常勤監査役です。平成23年3月期において監査役会は6回開催されました。監査役は、期初に設定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席、工場・営業拠点等の事業部門へのヒアリング、国内外の子会社監査を実施しております。また、会計監査人とは、棚卸資産の監査等の事業所監査への同行や、監査計画の説明、監査結果の報告等の情報交換、意見交換を行うことで相互の連携を高めております。会計監査人が行う国内の内部統制システム整備状況および運用状況の評価テストにも同席して、その実効性を監査しました。その同席回数は25回であります。

監査役と内部監査室は、連携して業務執行の監査を実施するとともに、監査役・内部監査室・BCP推進本部で構成する月例の監査会議において情報交換を行うことで相互に監査の効果を高めております。

監査役のみを補助する使用人は置いておりませんが、必要に応じて内部監査室およびCSR本部等が監査役の職務を補助し、取締役会等における資料の事前配布や、事前説明を実施しています。

また、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役会に対して、取締役および重要な使用人からヒアリングを実施する機会を与えると共に、代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換会を開催しております。

八．財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役の有無

財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役はおりません。

（内部監査、監査役会監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係）

内部監査、監査役会監査および会計監査との相互連携：

ロ．監査役監査 に記載のとおり、連携して監査業務を進めております。

内部監査、監査役会監査および会計監査と内部統制部門との関係：

内部監査部門との関係は、イ．内部監査 に記載のとおりであります。監査役は、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況モニタリング結果について内部統制部門から報告を受け、監査の実効性の一層の確保を図っております。会計監査人とは、内部統制システムの整備・運用状況のテストを同時に行い、有効性の評価を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は3名であります。

（社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係）

社外監査役内田晴康氏、北本功氏、鳥井弘之氏と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役内田晴康氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナーであり、当社と森・濱田松本法律事務所との間には顧問契約が有ります。この関係については、社外監査役個人は利害関係を有するものではありません。

（社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割）

社外監査役は法曹・報道・科学技術の分野において、それぞれ豊富な経験と高い見識を有していることから、適宜必要に応じていただく助言・提言により、経営の透明性確保と経営監視・監査機能を高めることができると考えております。

また、北本功氏、鳥井弘之氏は東京証券取引所および大阪証券取引所の各規則に定める独立役員であります。これにより、「1名以上」とされている独立役員を2名確保して、経営の意思決定をさらに一般株主の保護に配慮した公平で公正なものとする所存であります。

（社外監査役の選任状況に関する当社の考え方）

弁護士としての専門的見地、ジャーナリストとしての幅広い社会的見解、メーカーに欠かせない科学技術の視点、いずれも当社の経営にとって貴重なものであり、多様性に富んでいるとともにバランスの取れた選任であると考えております。

(社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役会監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

(内部監査、監査役会監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係) で記載のとおりであります。

(社外取締役を選任していない場合のそれに代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由)

本項目に関する理由は、「企業統治の体制を採用する理由」で記載したとおりであります。

会計監査の状況

会計監査人は、あらた監査法人を選任し、監査契約を締結の上、正しい経営・財務情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記の通りです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 北川 哲雄 (監査継続年数 4 年)

指定社員 業務執行社員 高濱 滋 (監査継続年数 4 年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名 その他16名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	384	384	-	-	-	22
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34	-	-	-	2
社外役員	28	28	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は平成18年第90回定時株主総会において取締役の報酬限度額を年額700百万円以内(ただし、使用人給与を除く)、監査役の報酬限度額を年額110百万円以内と決議しており、職位に応じて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄
貸借対照表計上額の合計額 8,467百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成22年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	482,790	1,808	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,470,520	1,197	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	182,068	562	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	986,480	483	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)日伝	137,800	351	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)大気社	214,000	322	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)サンゲツ	151,200	320	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)大林組	733,000	304	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)滋賀銀行	380,000	224	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
本田技研工業(株)	60,000	198	営業取引における関係強化のため保有しております。
福山通運(株)	400,000	186	営業取引における関係強化のため保有しております。
日産自動車(株)	222,000	177	営業取引における関係強化のため保有しております。
岩谷産業(株)	624,000	170	営業取引における関係強化のため保有しております。
日機装(株)	237,000	162	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)山善	223,706	88	営業取引における関係強化のため保有しております。

当事業年度（平成23年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	482,790	1,617	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,970,520	961	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	182,068	470	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	986,480	378	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)日伝	139,289	344	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)大気社	214,000	337	営業取引における関係強化のため保有しております。
日本パーカーライジング(株)	259,000	297	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)サンゲツ	151,200	291	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)大林組	733,000	271	営業取引における関係強化のため保有しております。
本田技研工業(株)	60,000	187	営業取引における関係強化のため保有しております。
岩谷産業(株)	624,000	173	営業取引における関係強化のため保有しております。
日機装(株)	237,000	166	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)滋賀銀行	380,000	166	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
日産自動車(株)	222,000	163	営業取引における関係強化のため保有しております。
福山通運(株)	400,000	161	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)山善	230,272	111	営業取引における関係強化のため保有しております。
ユアサ商事(株)	863,690	90	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)立花エレテック	103,141	84	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)牧野フライス製作所	110,000	77	営業取引における関係強化のため保有しております。
兼松(株)	743,000	61	営業取引における関係強化のため保有しております。
佐藤商事(株)	111,500	56	営業取引における関係強化のため保有しております。
マツダ(株)	300,000	54	営業取引における関係強化のため保有しております。
宝ホールディングス(株)	123,000	50	営業取引における関係強化のため保有しております。
三菱鉛筆(株)	37,000	48	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)タチエス	32,500	47	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)ヒューテックノオリン	65,456	43	営業取引における関係強化のため保有しております。
住友信託銀行(株)	97,000	41	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	148,000	382	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。 なお、当該株式の議決権の行使を指図する権限を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	864,300	331	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。 なお、当該株式の議決権の行使を指図する権限を有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,315,000	319	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。 なお、当該株式の議決権の行使を指図する権限を有しております。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含め、特定投資株式とみなし株式をあわせた上位30銘柄を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めが無い場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	74	1	71	4
連結子会社	42	-	42	-
合計	116	1	113	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているブライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として229百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているブライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として206百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査報酬を決定する際には、当社の事業規模・業務の特性等の観点から監査日数を合理的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 31,152	31,749
受取手形・完成工事未収入金等	4 48,083	4 47,268
商品及び製品	2,196	2,776
未成工事支出金等	5 7,599	5 7,682
原材料及び貯蔵品	4 6,323	4 6,672
繰延税金資産	2,093	2,069
その他	4 11,910	9,129
貸倒引当金	107	129
流動資産合計	109,251	107,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 16,428	4 15,181
機械装置及び運搬具（純額）	4 3,573	4 2,830
工具、器具及び備品（純額）	4 996	4 849
土地	4 11,593	4 11,478
その他（純額）	4 498	1,241
有形固定資産合計	1 33,090	1 31,580
無形固定資産		
ソフトウェア	4 1,949	4 2,630
のれん	-	2,229
その他	2,284	185
無形固定資産合計	4,233	5,045
投資その他の資産		
投資有価証券	3 8,451	3 9,106
長期貸付金	463	445
繰延税金資産	4,665	5,799
その他	4 5,558	4,453
貸倒引当金	285	260
投資その他の資産合計	18,853	19,543
固定資産合計	56,178	56,170
資産合計	165,430	163,388

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,709	4 25,876
短期借入金	4 6,342	4 2,826
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,008	-
未払法人税等	570	788
繰延税金負債	17	7
工事損失引当金	5 531	5 673
その他	10,807	11,136
流動負債合計	42,986	41,309
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4 25,944	4 28,085
繰延税金負債	1,345	1,182
退職給付引当金	1,713	2,015
負ののれん	479	419
その他	1,665	2,661
固定負債合計	41,148	44,364
負債合計	84,135	85,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,028	9,028
利益剰余金	69,210	67,819
自己株式	2,410	2,417
株主資本合計	83,852	82,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	482
繰延ヘッジ損益	6	32
為替換算調整勘定	4,586	6,313
その他の包括利益累計額合計	4,600	6,828
少数株主持分	2,042	2,088
純資産合計	81,295	77,714
負債純資産合計	165,430	163,388

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	154,208	159,263
売上原価	2, 6 128,195	2, 6 131,639
売上総利益	26,012	27,623
販売費及び一般管理費		
販売費	1 12,606	1 13,615
一般管理費	1, 2 13,325	1, 2 12,281
販売費及び一般管理費合計	25,932	25,897
営業利益	80	1,726
営業外収益		
受取利息	204	120
受取配当金	82	180
負ののれん償却額	106	59
受取地代家賃	188	204
その他	544	444
営業外収益合計	1,126	1,009
営業外費用		
支払利息	925	804
為替差損	278	422
その他	138	163
営業外費用合計	1,342	1,390
経常利益又は経常損失()	135	1,345
特別利益		
固定資産売却益	3 77	3 10
貸倒引当金戻入額	218	44
負ののれん取崩益	683	-
その他	167	4
特別利益合計	1,147	58
特別損失		
固定資産売却損	4 46	4 50
固定資産除却損	5 28	5 27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	500
特別退職金	35	-
補助金返還損	21	-
その他	16	121
特別損失合計	148	701
税金等調整前当期純利益	862	703
法人税、住民税及び事業税	539	1,157
法人税等調整額	734	957
法人税等合計	194	200
少数株主損益調整前当期純利益	-	503
少数株主利益	39	233
当期純利益	1,018	269

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主利益	-	233
少数株主損益調整前当期純利益	-	503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	477
繰延ヘッジ損益	-	26
為替換算調整勘定	-	1,754
持分法適用会社に対する持分相当額	-	18
その他の包括利益合計	-	8 2,277
包括利益	-	7 1,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,959
少数株主に係る包括利益	-	184

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,024	8,024
当期末残高	8,024	8,024
資本剰余金		
前期末残高	9,029	9,028
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,028	9,028
利益剰余金		
前期末残高	71,078	69,210
当期変動額		
剰余金の配当	2,877	1,660
当期純利益	1,018	269
連結範囲の変動	8	-
当期変動額合計	1,868	1,390
当期末残高	69,210	67,819
自己株式		
前期末残高	2,404	2,410
当期変動額		
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	5	7
当期末残高	2,410	2,417
株主資本合計		
前期末残高	85,727	83,852
当期変動額		
剰余金の配当	2,877	1,660
当期純利益	1,018	269
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	8	-
当期変動額合計	1,874	1,398
当期末残高	83,852	82,454

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	387	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	475
当期変動額合計	380	475
当期末残高	6	482
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	32	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	26
当期変動額合計	26	26
当期末残高	6	32
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,758	4,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,171	1,726
当期変動額合計	1,171	1,726
当期末残高	4,586	6,313
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,178	4,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,578	2,228
当期変動額合計	1,578	2,228
当期末残高	4,600	6,828
少数株主持分		
前期末残高	3,261	2,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,219	46
当期変動額合計	1,219	46
当期末残高	2,042	2,088
純資産合計		
前期末残高	82,810	81,295
当期変動額		
剰余金の配当	2,877	1,660
当期純利益	1,018	269
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	8	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	2,181
当期変動額合計	1,515	3,580
当期末残高	81,295	77,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	862	703
減価償却費	3,679	3,577
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	500
のれん償却額	184	238
負ののれん償却額	106	59
負ののれん取崩益	683	-
受取利息及び受取配当金	287	300
支払利息	925	804
固定資産除売却損益（は益）	75	78
売上債権の増減額（は増加）	14,816	591
たな卸資産の増減額（は増加）	19,280	1,469
仕入債務の増減額（は減少）	6,202	4,994
未成工事受入金の増減額（は減少）	5,106	492
その他	2,534	3,231
小計	24,904	11,215
利息及び配当金の受取額	248	294
利息の支払額	990	808
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3,465	343
その他	224	372
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,921	11,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	740
定期預金の払戻による収入	344	714
固定資産の取得による支出	2,238	1,594
固定資産の売却による収入	132	374
投資有価証券の取得による支出	4,477	1,558
関係会社株式の取得による支出	1,072	13
貸付金の回収による収入	4	2
事業譲受による支出	200	799
その他	203	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,303	3,616

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,417	1,131
長期借入れによる収入	4,419	3,021
長期借入金の返済による支出	11,250	3,042
新株予約権付社債の償還による支出	-	3,008
自己株式の売却による収入	1	-
自己株式の取得による支出	7	8
配当金の支払額	2,874	1,658
その他	192	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,321	6,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	914	1,172
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,209	571
現金及び現金同等物の期首残高	27,902	31,101
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 31,101	1 31,672

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました、Mimats Co.,Ltd.、Daifuku Carwash-Machine Korea Inc.は、Daifuku Korea Co., Ltd.(旧 Ats Co., Ltd.)と、また株式会社九州ダイフクは株式会社ダイフクプラスモア(旧株式会社ダイフク キューピカ エーエムエフ)と合併しました。 また、Webb Control,Ltd.、Spider Installations,Ltd.、Webec Conveyors,Ltd.、株式会社ダイフクユニックスの4社を清算いたしました。 Daifuku-Wis Technologies Pte.Ltd.は清算手続きを開始し、支配権が無くなりました。 この結果、8社を連結の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度において設立した康泰克科技股分有限公司、康泰克(上海)信息科技有限公司は連結子会社に含めております この結果、連結子会社の数が差引き6社減少しております。</p>	<p>連結子会社 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社ダイフクビジネスクリエイト、株式会社ダイフクフィールドエンジニアは株式会社ダイフクビジネスサービスに、大阪機設工業株式会社は株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・テクノロジー(旧株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート)に、上海康泰克電子技術有限公司は大福(中国)物流設備有限公司(旧大福洗車設備(上海)有限公司)にそれぞれ吸収合併した為、連結の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度において、CAMPBELL,HENRY & CALVIN,INC.を清算致しましたので、連結の範囲から除外しております。 この結果、連結子会社の数が5社減少しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社名 ・Webb India Pvt., Ltd.</p> <p>株式売却によりChengde Webb Conveyor Machinery Co.,Ltd.を持分法適用関連会社から除外しました。</p> <p>持分法を適用した関連会社2社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 持分法を適用していない関連会社2社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法を適用しない主要な関連会社名 ・株式会社ルネス研究所</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社名 ・WEBB INDIA PVT., LTD.</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>持分法を適用しない主要な関連会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 Daifuku Europe Ltd.、 Daifuku Canada Inc.、 Daifuku Mechatronics (Singapore) Pte.Ltd.、 Daifuku(Malaysia) Sdn. Bhd.、 Daifuku Korea Co.,Ltd.、 Clean Factomation, Inc.、 Daifuku(Thailand) Ltd.、 Contec Microelectronics U.S.A. Inc.、 P.T.Daifuku Indonesia、 大福自動化物流設備(上海)有限公司、 大福自動輸送機(天津)有限公司、 大福自動輸送機(広州)有限公司、 大福洗車設備(上海)有限公司、 台湾大福高科技設備股分有限公司、 江蘇大福日新自動輸送機有限公司、 北京康泰克電子技術有限公司、 上海康泰克電子技術有限公司、 台湾康泰克股分有限公司、 康泰克科技股分有限公司 康泰克(上海)信息科技有限公司 Jervis B. Webb Company、 Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd.、 Jervis B. Webb Company, Ltd.、 Jervis B. Webb GmbH、 Jervis Webb-China Company, Ltd.、 Campbell, Henry and Calvin, Inc.、 Jervis B. Webb Worldwide Company、 Jervis B. Webb International Company</p> <p>の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日はいずれも3月31日で連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、 DAIFUKU AMERICA CORP.、 AMERICAN CONVEYOR AND EQUIPMENT, INC.、 DAIFUKU EUROPE LTD.、 DAIFUKU CANADA INC.、 DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.、 DAIFUKU(MALAYSIA) SDN. BHD.、 DAIFUKU KOREA CO.,LTD.、 CLEAN FACTOMATION, Inc.、 DAIFUKU(THAILAND) LTD.、 CONTEC MICROELECTRONICS U.S.A. INC.、 P.T.DAIFUKU INDONESIA、 大福(中国)有限公司、 大福自動輸送機(天津)有限公司、 大福自動輸送機(広州)有限公司、 大福(中国)物流設備有限公司、 台湾大福高科技設備股分有限公司、 江蘇大福日新自動輸送機有限公司、 北京康泰克電子技術有限公司、 台湾康泰克股分有限公司、 康泰克科技股分有限公司 康泰克(上海)信息科技有限公司 JERVIS B. WEBB COMPANY、 JERVIS B. WEBB COMPANY OF CANADA, LTD.、 JERVIS B. WEBB COMPANY, LTD.、 JERVIS B. WEBB GMBH、 JERVIS WEBB-CHINA COMPANY, LTD.、 JERVIS B. WEBB WORLDWIDE COMPANY、 JERVIS B. WEBB INTERNATIONAL COMPANY</p> <p>の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日はいずれも3月31日で連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、DAIFUKU AMERICA CORP.及びAMERICAN CONVEYOR AND EQUIPMENT, INC.は、当連結会計年度より決算日を3月末日から12月末日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は、9ヶ月となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>□ その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 商品及び製品・未成工事支出金等 物流器具 ...主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>上記以外のもの ...主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>□ 原材料及び貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>□ その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 商品及び製品・未成工事支出金等 物流器具 ...同左</p> <p>上記以外のもの ...同左</p> <p>□ 原材料及び貯蔵品 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法 ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証金額)とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常損失、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社1社は、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>工事損失引当金 連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 (追加情報) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社及び国内連結子会社は工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は17,685百万円、売上総利益及び営業利益は1,729百万円増加し、経常損失は1,729百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,729百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="478 347 901 548"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先物為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っていますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しています。 また、平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんは、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行っています。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	当社及び連結子会社が計上しているのれんの償却は5年から15年の定額法によっております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前当期純利益は507百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は497百万円です。</p> <p>なお、資産除去債務の残高には上記のほか、一部在外子会社が従来より米国会計基準に基づき計上している資産除去債務6百万円を含んでおります。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用したことにより、前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」、「仕掛品」及び流動負債の「支払手形及び買掛金」として掲記されていたものは当連結会計年度からそれぞれ「受取手形・完成工事未収入金等」、「未成工事支出金等」、「支払手形・工事未払金等」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました有形固定資産の「リース資産(純額)」、「建設仮勘定」、無形固定資産の「のれん」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産(純額)」は246百万円、「建設仮勘定」は76百万円、無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は1,211百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」、「前受金」、「役員賞与引当金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は55百万円、「前受金」は3,472百万円、「役員賞与引当金」は0百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」、「長期末払金」、「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は162百万円、「長期末払金」は610百万円、「役員退職慰労引当金」は3百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含まれていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は1,211百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「外国諸税還付金」、特別損失の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の営業外収益の「その他」に含まれる「外国諸税還付金」は32百万円、特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円あります。</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「特別退職金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の特別損失の「その他」に含まれる「特別退職金」は7百万円あります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用したことにより、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」として掲記されていたものは当連結会計年度より「未成工事受入金の増減額」として表示しております	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の売却による収入」は0百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(負ののれんの取崩し) 当社は、平成20年1月に大阪機設工業株式会社の持分の68.67%を取得した際に発生した負ののれんについて、10年後には同社株式を追加取得し100%子会社とする計画であったため、10年間で償却しておりました。 当社は、平成22年3月に同社を100%子会社としたことに伴い、同社との事業シナジーを早期に発現するため、当社製品の製造委託の拡大などの諸施策を実行し、同社が安定的に利益を計上することを見込んでおります。このため当社は、負ののれんの償却スケジュールを見直し、当連結会計年度末における負ののれんの未償却残高372百万円を取り崩すこととしました。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は372百万円増加しております。また、平成22年3月に同社を100%子会社としたことに伴い発生した負ののれん311百万円についても特別利益の負ののれん取崩額に含めて計上しております。	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は43,413百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は44,357百万円であります。
2 偶発債務 (百万円)	2 偶発債務 (百万円)
(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 8	(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 4
(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 83	(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 80
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
投資有価証券 268	投資有価証券 212
4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)
建物 129	建物 127
機械装置及び運搬具 215	機械装置及び運搬具 188
その他 163	その他 97
合計 509	合計 413
担保付対応債務 (百万円)	担保付対応債務 (百万円)
短期借入金 72	短期借入金 77
長期借入金 344	長期借入金 285
5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は89百万円(未成工事支出金等)であります。	5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は224百万円(未成工事支出金等)であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">5,484</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">825</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,381</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,971</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,404</td></tr> </table>	販売手数料	164	広告宣伝費	110	給与及び賞与	5,484	退職給付引当金繰入額	528	福利厚生費	1,060	旅費交通費	1,126	賃借料	560	減価償却費	232	業務委託料	825	役員報酬	876	給与及び賞与	4,381	退職給付引当金繰入額	1,099	福利厚生費	248	研究開発費	1,971	減価償却費	1,171	業務委託料	2,404	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">5,560</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,172</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,310</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">793</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,478</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,640</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,072</td></tr> </table>	販売手数料	868	広告宣伝費	110	給与及び賞与	5,560	退職給付引当金繰入額	500	福利厚生費	1,172	旅費交通費	1,310	賃借料	558	減価償却費	209	業務委託料	892	役員報酬	793	給与及び賞与	4,478	退職給付引当金繰入額	639	福利厚生費	458	研究開発費	1,640	減価償却費	1,320	業務委託料	2,072
販売手数料	164																																																																
広告宣伝費	110																																																																
給与及び賞与	5,484																																																																
退職給付引当金繰入額	528																																																																
福利厚生費	1,060																																																																
旅費交通費	1,126																																																																
賃借料	560																																																																
減価償却費	232																																																																
業務委託料	825																																																																
役員報酬	876																																																																
給与及び賞与	4,381																																																																
退職給付引当金繰入額	1,099																																																																
福利厚生費	248																																																																
研究開発費	1,971																																																																
減価償却費	1,171																																																																
業務委託料	2,404																																																																
販売手数料	868																																																																
広告宣伝費	110																																																																
給与及び賞与	5,560																																																																
退職給付引当金繰入額	500																																																																
福利厚生費	1,172																																																																
旅費交通費	1,310																																																																
賃借料	558																																																																
減価償却費	209																																																																
業務委託料	892																																																																
役員報酬	793																																																																
給与及び賞与	4,478																																																																
退職給付引当金繰入額	639																																																																
福利厚生費	458																																																																
研究開発費	1,640																																																																
減価償却費	1,320																																																																
業務委託料	2,072																																																																
<p>2 研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,075</p>	<p>2 研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,370</p>																																																																
<p>3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	建物等	73	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	2	<p>3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	9																																																								
建物等	73																																																																
機械装置及び運搬具	2																																																																
工具、器具及び備品	2																																																																
機械装置及び運搬具	9																																																																
<p>4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table>	建物	26	機械装置及び運搬具	5	土地	4	その他無形固定資産	9	<p>4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	建物及び構築物	13	機械装置及び運搬具	32	工具、器具及び備品	2	土地	2																																																
建物	26																																																																
機械装置及び運搬具	5																																																																
土地	4																																																																
その他無形固定資産	9																																																																
建物及び構築物	13																																																																
機械装置及び運搬具	32																																																																
工具、器具及び備品	2																																																																
土地	2																																																																
<p>5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	建物及び構築物	4	機械装置及び運搬具	15	工具、器具及び備品	5	その他	3	<p>5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	建物及び構築物	11	機械装置及び運搬具	6	工具、器具及び備品	6	その他	2																																																
建物及び構築物	4																																																																
機械装置及び運搬具	15																																																																
工具、器具及び備品	5																																																																
その他	3																																																																
建物及び構築物	11																																																																
機械装置及び運搬具	6																																																																
工具、器具及び備品	6																																																																
その他	2																																																																
<p>6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 316百万円</p>	<p>6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 183百万円</p>																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
	<p>7 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,704</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	2,596	少数株主に係る包括利益	107	計	2,704				
親会社株主に係る包括利益	2,596										
少数株主に係る包括利益	107										
計	2,704										
	<p>8 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,646</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	379	繰延ヘッジ損益	26	為替換算調整勘定	1,216	持分法適用会社に対する持分相当額	24	計	1,646
その他有価証券評価差額金	379										
繰延ヘッジ損益	26										
為替換算調整勘定	1,216										
持分法適用会社に対する持分相当額	24										
計	1,646										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	113,671	-	-	113,671

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,984,630	11,394	1,830	2,994,194

(変動事由の概要)

1 増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,394株

2 減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,830株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	1,770	16	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	113,671	-	-	113,671

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,994,194	15,528	1,208	3,008,514

(変動事由の概要)

1 増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,528株

2 減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,208株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	553	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,152</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,101</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,152	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51	現金及び現金同等物	31,101	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,749</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31,672</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,749	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	76	現金及び現金同等物	31,672												
現金及び預金勘定	31,152																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51																								
現金及び現金同等物	31,101																								
現金及び預金勘定	31,749																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	76																								
現金及び現金同等物	31,672																								
<p>2 事業の譲受により取得した資産及び負債の主な内訳 事業の譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">200</td> </tr> </table>	流動資産	97	固定資産	1	のれん	100	その他	1	事業の譲受価額	200	<p>2 事業の譲受により取得した資産及び負債の主な内訳 事業の譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,257</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の対価の未払額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">285</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受時における 債権債務の相殺額</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受代金の支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">799</td> </tr> </table>	のれん	1,257	固定資産	62	その他	3	事業の譲受の対価	1,323	事業譲受の対価の未払額	285	事業の譲受時における 債権債務の相殺額	238	事業の譲受代金の支払額	799
流動資産	97																								
固定資産	1																								
のれん	100																								
その他	1																								
事業の譲受価額	200																								
のれん	1,257																								
固定資産	62																								
その他	3																								
事業の譲受の対価	1,323																								
事業譲受の対価の未払額	285																								
事業の譲受時における 債権債務の相殺額	238																								
事業の譲受代金の支払額	799																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	1,589	228	129	1,947	取得価額 相当額	772	74	118	965
減価償却 累計額相当額	695	148	64	908	減価償却 累計額相当額	428	54	79	562
期末残高 相当額	893	80	65	1,038	期末残高 相当額	343	20	39	402
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年内 617					1年内 126				
1年超 420					1年超 276				
合計 1,038					合計 402				
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 (百万円)				
支払リース料 293					支払リース料 204				
減価償却費相当額 293					減価償却費相当額 204				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)					オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)				
1年内 362					1年内 317				
1年超 1,945					1年超 1,524				
合計 2,307					合計 1,842				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流システムの製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行で調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、新規の顧客との取引開始時には原則として都度取引の与信判断を行い、各事業部門における営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してリスクをヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外の工事代金等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を図り金利の変動リスクをヘッジしております。これらの営業債務、借入金及び社債は、その決済時において流動性のリスクに晒されますが、当社グループは適時に資金繰計画を作成するとともに、複数の金融機関からコミットラインを取得し、手元流動性を機動的に調整することにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、取引権限や管理体制等を定めたデリバティブ管理規定に基づき、財務部門が取引、記帳及び契約先との残高照合等を行い、取引の利用にあたっては信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,152	31,152	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	48,083	48,083	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,471	7,471	-
資産計	86,707	86,707	-
(1) 支払手形・工事未払金等	21,709	21,709	-
(2) 短期借入金（*1）	6,342	6,342	-
(3) 新株予約権付社債	3,008	2,976	31
(4) 社債	10,000	10,074	74
(5) 長期借入金	25,944	25,887	57
負債計	67,005	66,990	15
デリバティブ取引（*2）	(19)	(19)	-

（*1）短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額について同様の方法で時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	979

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には関連会社株式268百万円が含まれています。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,152	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	48,083	-	-	-
合計	79,235	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,342	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	3,008	-	-	-	-	-
社債	-	-	4,000	6,000	-	-
長期借入金	-	842	1,867	23,074	74	85
合計	9,350	842	5,867	29,074	74	85

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流システムの製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行で調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、新規の顧客との取引開始時には原則として都度取引の与信判断を行い、各事業部門における営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してリスクをヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外の工事代金等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を図り金利の変動リスクをヘッジしております。これらの営業債務、借入金及び社債は、その決済時において流動性のリスクに晒されますが、当社グループは適時に資金繰計画を作成するとともに、複数の金融機関からコミットラインを取得し、手元流動性を機動的に調整することにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、取引権限や管理体制等を定めたデリバティブ管理規定に基づき、財務部門が取引、記帳及び契約先との残高照合等を行い、取引の利用にあたっては信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,749	31,749	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	47,268	47,268	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,040	7,040	-
資産計	86,059	86,059	-
(1) 支払手形・工事未払金等	25,876	25,876	-
(2) 短期借入金（*1）	2,826	2,826	-
(3) 社債	10,000	10,070	70
(4) 長期借入金	28,085	28,192	106
負債計	66,789	66,966	177
デリバティブ取引（*2）	(55)	(55)	-

（*1）短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額について同様の方法で時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,065

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には関連会社株式212百万円が含まれています。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,749	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	47,268	-	-	-
合計	79,018	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,826	-	-	-	-	-
社債	-	4,000	6,000	-	-	-
長期借入金	-	1,862	23,068	68	3,068	18
合計	2,826	5,862	29,068	68	3,068	18

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万 円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	4,400	3,765	635
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,400	3,765	635
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	3,070	3,679	608
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,070	3,679	608
合計		7,471	7,445	26

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 有価証券の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

また、時価の下落率が取得原価の40%以上50%未満の状態が過去2年間続いた場合は、減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

満期保有の目的の債券については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,677	1,231	446
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,677	1,231	446
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,362	6,636	1,274
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,362	6,636	1,274
合計		7,040	7,868	827

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において32百万円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあつては、時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

また、時価の下落率取得原価の40%以上50%未満の状態が2年間続いた場合は、減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法	
				うち1年超			
原則的 処理方法	為替予約取引					先物為替相場によっている。	
	売建	売掛金 (予定取引)	673		690		
	米ドル						
	ユーロ						
	カナダドル	10			11		
	買建	買掛金 (予定取引)	69		73		
	米ドル						
ウォン	33						36
円	295						287
為替予約等の振 当処理	為替予約取引				(*)		
	売建	売掛金	1,149				
	米ドル						
	ユーロ	546					
合計			2,039		362		

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている当該受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	26,820	24,370	(*)	
	支払固定・ 受取変動					
合計			26,820	24,370		

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 (予定取引)	2,961		2,971 875	先物為替相場によ っている。
	米ドル ユーロ		828			
	買建	買掛金 (予定取引)	361		363	
	米ドル					
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金			(*)	
	米ドル		1,797			
	ユーロ		761			
合計			5,986		3,483	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている当該受取手形・完成工事未収入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形・完成工事未収入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	26,970	26,170	(*)	
	支払固定・ 受取変動					
合計			26,970	26,170		

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度、また混合型年金制度（キャッシュバランプラン）を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1)退職給付債務	40,374	39,882
(2)年金資産	30,409	29,616
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	9,964	10,266
(4)未認識数理計算上の差異	9,404	8,900
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	0	0
(6)前払年金費用	1,152	649
(7)退職給付引当金((3)+(4)+(5)-(6))	1,713	2,015

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1)勤務費用	993	1,078
(2)利息費用	1,590	1,503
(3)期待運用収益	1,166	1,330
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,706	1,469
(5)過去勤務債務の費用処理額	283	0
退職給付費用	2,841	2,720
(6)その他	471	498
合計((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	3,312	3,219

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)割引率	主として2.0%	主として2.0%
(2)期待運用収益率	主として0.0%	主として1.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	主として5年	主として5年
(5)過去勤務債務の処理年数	主として5年	主として5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)		当連結会計年度(平成23年3月31日)	
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)		1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
試験研究費	1,511	試験研究費	1,417
未払費用	162	未払費用	231
工事損失引当金	119	工事損失引当金	153
棚卸資産未実現利益	89	棚卸資産未実現利益	19
その他	410	その他	386
計	2,293	計	2,207
評価性引当額	70	評価性引当額	85
繰延税金負債(流動)との相殺	129	繰延税金負債(流動)との相殺	53
繰延税金資産(流動)合計	2,093	繰延税金資産(流動)合計	2,069
固定資産		固定資産	
退職給付引当金	4,849	退職給付引当金	4,797
繰越欠損金	4,161	繰越欠損金	3,799
未実現固定資産売却益	582	未実現固定資産売却益	582
減価償却超過額	278	その他有価証券評価差額金	324
投資有価証券評価損	226	投資有価証券評価損	248
長期未払金	186	減価償却超過額	236
貸倒引当金	109	資産除去債務	197
その他	554	長期未払金	150
計	10,949	貸倒引当金	107
評価性引当額	2,739	その他	584
繰延税金負債(固定)との相殺	3,544	計	11,029
繰延税金資産(固定)合計	4,665	評価性引当額	2,612
		繰延税金負債(固定)との相殺	2,617
		繰延税金資産(固定)合計	5,799
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
流動負債		流動負債	
その他	146	その他	60
繰延税金資産(流動)との相殺	129	繰延税金資産(流動)との相殺	53
繰延税金負債(流動)合計	17	繰延税金負債(流動)合計	7
固定負債		固定負債	
連結子会社の資産の評価差額	2,418	連結子会社の資産の評価差額	2,161
退職給付信託設定益	1,228	退職給付信託設定益	623
退職給付引当金	404	固定資産圧縮積立金	359
固定資産圧縮積立金	368	退職給付引当金	234
在外子会社の留保利益	306	在外子会社の留保利益	227
その他	163	その他	194
繰延税金資産(固定)との相殺	3,544	繰延税金資産(固定)との相殺	2,617
繰延税金負債(固定)合計	1,345	繰延税金負債(固定)合計	1,182

前連結会計年度(平成22年 3月31日)	当連結会計年度(平成23年 3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
海外子会社の税率差によるもの	海外子会社の税率差によるもの
損金不算入の費用	損金不算入の費用
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
均等割等	均等割等
連結子会社清算による税効果調整	子会社合併に伴う繰越欠損金の消滅
のれん及び負ののれんの償却・取崩し	為替差損の連結消去
過年度法人税等	関係会社出資金譲渡損の連結消去
FIN48影響額	のれん及び負ののれんの償却
その他	過年度法人税等
税効果会計適用後の法人税等の負担率	海外子会社留保利益に係る税効果
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
米国財務会計基準審議会公表の解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理 - 基準書第109号の解釈指針」に基づいて計上したものの取崩しであります。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	137,835	6,051	10,321	154,208	-	154,208
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58	5,156	2,181	7,395	(7,395)	-
計	137,893	11,207	12,502	161,604	(7,395)	154,208
営業費用	132,014	11,586	11,877	155,479	(1,351)	154,127
営業利益又は営業損失()	5,878	378	624	6,125	(6,044)	80
資産、減価償却費及び資本的支出						
(1)資産	98,828	11,845	7,136	117,810	47,619	165,430
(2)減価償却費	2,159	255	130	2,545	1,133	3,679
(3)資本的支出	1,614	67	55	1,738	542	2,280

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

電子機器：PCボード類

その他：洗車機、車いす用リヤリフト、ボウリング場向け関連商品

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,044百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 50,464百万円

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高、営業利益は、物流システム事業において17,487百万円、1,676百万円、その他事業において197百万円、53百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	在外				計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	109,724	24,914	15,842	3,726	44,483	154,208	-	154,208
(2)セグメント間の内 部売上高 又は振替高	7,562	95	2,138	12	2,246	9,808	(9,808)	-
計	117,287	25,010	17,980	3,738	46,729	164,016	(9,808)	154,208
営業費用	111,278	23,758	18,399	4,455	46,613	157,891	(3,763)	154,127
営業利益又は 営業損失()	6,008	1,251	418	717	116	6,125	(6,044)	80
資産	92,378	14,924	24,757	3,560	43,242	135,620	29,809	165,430

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他.....イギリス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3及び(注)4と同一であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高、営業利益は、日本において17,685百万円、1,729百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	24,922	41,001	6,555	72,479
連結売上高	-	-	-	154,208
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	16.2	26.6	4.3	47.0

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....シンガポール・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他.....イギリス・スペイン・スウェーデン・デンマーク

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、北米において2,320百万円、アジアにおいて7,207百万円、その他349百万円それぞれ増加しております。

4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っております。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っております。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う中核企業「株式会社コンテック」に加えて、「JERVIS B. WEBB COMPANY」（ウェブ社）、「DAIFUKU AMERICA CORPORATION」（ダイフク・アメリカ）の4つを報告セグメントとしております。

「株式会社ダイフク」は、国内におけるマテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等の製造販売の中核をなすとともに、世界各国にキー・コンポーネントを開発・供給しております。海外現地法人は、株式会社ダイフクから供給されるマテリアルハンドリングシステムのコンポーネントと現地で生産・調達する部材を組み合わせ、販売や据付工事、アフターサービスを行います。ウェブ社およびダイフク・アメリカは売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う現地法人です。また、ウェブ社は、マテリアルハンドリングシステムの一部として、独自に有力な空港手荷物搬送システムを製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	J.B.WEBB	DAIFUKU AMERICA	計		
売上高							
外部顧客への売上高	91,869	5,922	15,757	8,367	121,916	28,817	150,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,587	5,148	147	277	19,161	8,041	27,202
計	105,457	11,071	15,904	8,645	141,078	36,859	177,937
セグメント利益又は損失 ()	852	177	265	583	1,523	262	1,785
セグメント資産	132,297	12,132	10,962	6,134	161,526	35,001	196,527
セグメント負債	65,176	7,150	9,170	3,178	84,675	14,763	99,438
その他の項目							
減価償却費	2,644	249	172	65	3,131	562	3,694
のれん償却額	16	-	-	-	16	14	31
受取利息	123	3	2	-	129	175	304
負ののれん償却額	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	832	84	41	0	958	76	1,035
持分法投資利益	-	-	21	-	21	-	21
特別利益	154	243	141	0	540	526	1,066
(固定資産売却益)	(-)	(16)	(141)	(0)	(158)	(316)	(475)
(負ののれん取崩益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(子会社株式売却益)	(-)	(211)	(-)	(-)	(211)	(-)	(211)
特別損失	834	39	2	2	879	70	949
(投資損失引当金繰入額)	(564)	(-)	(-)	(-)	(564)	(-)	(564)
(子会社清算損)	(250)	(-)	(-)	(-)	(250)	(-)	(250)
法人税費用	844	15	200	16	611	582	29
持分法適用会社への投資額	-	-	227	-	227	-	227
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,719	72	205	56	2,054	526	2,580

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	J.B.WEBB	DAIFUKU AMERICA	計		
売上高							
外部顧客への売上高	100,267	8,583	14,120	6,049	129,020	31,524	160,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,275	7,081	466	656	19,479	12,315	31,794
計	111,542	15,665	14,586	6,705	148,500	43,839	192,340
セグメント利益	889	428	379	332	2,029	597	2,627
セグメント資産	129,346	13,473	10,706	5,030	158,557	37,144	195,701
セグメント負債	63,503	8,202	9,089	2,944	83,739	19,301	103,041
その他の項目							
減価償却費	2,639	208	157	46	3,051	673	3,724
のれん償却額	29	3	-	-	32	41	73
受取利息	26	1	4	0	32	166	198
負ののれん償却額	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	742	60	41	-	844	38	883
持分法投資利益	-	-	0	-	0	-	0
特別利益	159	0	131	-	291	34	326
（固定資産売却益）	(-)	(0)	(131)	(-)	(132)	(8)	(141)
（投資損失引当金戻入額）	(120)	(-)	(-)	(-)	(120)	(-)	(120)
特別損失	1,442	20	0	7	1,470	380	1,850
（投資損失引当金繰入額）	(587)	(-)	(-)	(-)	(587)	(-)	(587)
（資産除去債務）	(474)	(1)	(-)	(-)	(475)	(24)	(500)
（関係会社出資金売却損）	(262)	(-)	(-)	(-)	(262)	(-)	(262)
法人税費用	884	140	206	196	341	552	210
持分法適用会社への投資額	-	-	207	-	207	-	207
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,375	269	106	25	1,777	1,505	3,282

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	141,078	148,500
「その他」の区分の売上高	36,859	43,839
セグメント間取引消去	27,202	31,794
工事進行基準売上高の連結上の調整額	3,100	897
その他の連結上の調整額	373	384
連結財務諸表の売上高	154,208	159,263

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,523	2,029
「その他」の区分の利益	262	597
関係会社からの配当金の消去	2,000	3,686
その他の連結上の調整額	1,232	1,328
連結財務諸表の当期純利益	1,018	269

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	161,526	158,557
「その他」の区分の資産	35,001	37,144
資本連結による関係会社株式の消去	18,402	17,728
内部取引による債権の消去	14,441	13,718
その他の連結上の調整額	1,745	865
連結財務諸表の資産合計	165,430	163,388

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,675	83,739
「その他」の区分の負債	14,763	19,301
内部取引による債務の消去	14,441	13,718
その他の連結上の調整額	862	3,649
連結財務諸表の負債合計	84,135	85,674

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,131	3,051	562	673	14	147	3,679	3,577
のれん償却額	16	32	14	41	153	164	184	238
受取利息	129	32	175	166	99	78	204	120
負ののれん償却額	-	-	-	-	106	59	106	59
支払利息	958	844	76	38	109	78	925	804
持分法投資利益	21	0	-	-	-	-	21	0
特別利益	540	291	526	34	80	267	1,147	58
(固定資産売却益)	(158)	(132)	(316)	(8)	(397)	(131)	(77)	(10)
(投資損失引当金戻入額)	(-)	(120)	(-)	(-)	(-)	(120)	(-)	(-)
(子会社株式売却益)	(211)	(-)	(-)	(-)	(211)	(-)	(-)	(-)
(負ののれん取崩益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(683)	(-)	(683)	(-)
特別損失	879	1,470	70	380	801	1,149	148	701
(投資損失引当金繰入額)	(564)	(587)	(-)	(-)	(564)	(587)	(-)	(-)
(資産除去債務)	(-)	(475)	(-)	(24)	(-)	(-)	(-)	(500)
(関係会社出資金売却損)	(-)	(262)	(-)	(-)	(-)	(262)	(-)	(-)
(子会社清算損)	(250)	(-)	(-)	(-)	(250)	(-)	(0)	(-)
法人税費用	611	341	582	552	165	10	194	200
持分法適用会社への 投資額	227	207	-	-	-	-	227	207
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,054	1,777	526	1,505	299	60	2,280	3,221

(注) 調整額の主なものは以下の通りであります。

- 前連結会計年度における「負ののれん取崩益」683百万円は大阪機設工業株式会社を100%子会社としたことに伴い、負ののれんの償却スケジュールを見直し、負ののれんの未償却残高を取り崩したものであります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における「投資損失引当金繰入額」564百万円及び587百万円は、関係会社に対する投資損失引当金繰入額を連結上相殺消去したものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	物流機器	電子機器	その他	合計
外部顧客への売上高	139,882	8,590	10,790	159,263

2 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
79,709	22,664	21,343	35,546	159,263

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
25,899	5,680	31,580

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載はしていません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ダイフク	コンテック	J.B.WEBB	DAIFUKU AMERICA	計			
のれんの 当期末残高	246	-	16	347	610	1,048	570	2,229
負ののれんの 当期末残高	-	-	-	-	-	-	419	419

(注) 1. のれん償却額および負ののれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 「その他」ののれんの当期末残高の主なものは、株式会社YASUIからの洗車機事業の譲り受けによって生じたものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	716円07銭	1株当たり純資産額	683円39銭
1株当たり当期純利益金額	9円20銭	1株当たり当期純利益金額	2円43銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9円08銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2円41銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,295	77,714
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,042	2,088
(うち少数株主持分)	(2,042)	(2,088)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,252	75,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	110,677	110,662

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,018	269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,018	269
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,680	110,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	1,462	1,159
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,462)	(1,159)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
	<p>(株式の取得による子会社化について) 当社グループは、平成23年 1月31日の取締役会決議に基づき締結した株式取得契約により、LOGAN TELEFLEX (UK) LTD. (本社所在地：イギリス)、LOGAN TELEFLEX (FRANCE) SA (本社所在地：フランス)、LOGAN TELEFLEX, INC. (本社所在地：米国)の3社(以下、ローガン社と総称)の株式の100%を平成23年 4月 1日付で取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(1)子会社となる会社の名称および事業の概要 名 称 LOGAN TELEFLEX (UK) LTD. LOGAN TELEFLEX (FRANCE) SA LOGAN TELEFLEX, INC. 事業の内容 空港手荷物搬送システムの製造、販売、サービス</p> <p>(2)株式取得の理由 当社は、エアポート向けの手荷物搬送事業をコア事業の一つと位置づけています。販売地域や製品・技術面で補完性のあるローガン社を傘下に加えることで、同事業を世界規模で拡大強化していくことが可能になるためです。</p> <p>(3)取得年月日 平成23年 4月 1日</p> <p>(4)買収した会社の名称 LOGAN TELEFLEX (UK) LTD. LOGAN TELEFLEX (FRANCE) SA LOGAN TELEFLEX, INC.</p> <p>(5)取得株式数、取得価額、取得後の持分比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>取得株式数</th> <th>取得価額</th> <th>持分比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LOGAN TELEFLEX (UK) LTD.</td> <td>18,011,062株</td> <td>2,859,700ユーロ</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>LOGAN TELEFLEX (FRANCE) SA</td> <td>67,000株</td> <td>1,240,000ユーロ</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>LOGAN TELEFLEX, INC.</td> <td>2,000株</td> <td>655,000ユーロ</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6)支払資金の調達および支払方法 株式取得代金は自己資金により、支払は現金で行いました。</p>	会社名	取得株式数	取得価額	持分比率	LOGAN TELEFLEX (UK) LTD.	18,011,062株	2,859,700ユーロ	100%	LOGAN TELEFLEX (FRANCE) SA	67,000株	1,240,000ユーロ	100%	LOGAN TELEFLEX, INC.	2,000株	655,000ユーロ	100%
会社名	取得株式数	取得価額	持分比率														
LOGAN TELEFLEX (UK) LTD.	18,011,062株	2,859,700ユーロ	100%														
LOGAN TELEFLEX (FRANCE) SA	67,000株	1,240,000ユーロ	100%														
LOGAN TELEFLEX, INC.	2,000株	655,000ユーロ	100%														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ダイフク	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)	平成18年 2月 7日	3,008 (3,008)	-	年0.00	なし	平成23年 3月31日
(株)ダイフク	第4回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成20年 2月 15日	2,500	2,500	年1.35	なし	平成25年 2月15日
(株)ダイフク	第5回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成20年 2月 15日	800	800	年1.36	なし	平成25年 2月15日
(株)ダイフク	第6回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成20年 2月 15日	700	700	年1.35	なし	平成25年 2月15日
(株)ダイフク	第7回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年 1月 30日	2,000	2,000	年1.70	なし	平成26年 1月31日
(株)ダイフク	第8回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年 3月 25日	2,000	2,000	年2.02	なし	平成26年 3月25日
(株)ダイフク	第9回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年 3月 25日	2,000	2,000	年1.80	なし	平成26年 3月25日
合計			13,008 (3,008)	10,000			

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	4,000	6,000	-	-

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,586
発行価額の総額(百万円)	3,008
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	2
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年3月1日～平成23年3月30日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき全額の払込があったものとします。また新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 前期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保転換社債型新株予約権付社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,322	1,949	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,020	877	3.2	
1年以内に返済予定のリース債務	55	141	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	25,944	28,085	1.9	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	162	880	-	平成24年～31年
合計	32,505	31,934		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,862	23,068	68	3,068
リース債務	127	379	66	244

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と総額20,000百万円の特定期間貸付契約を締結しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	32,429	41,526	37,768	47,537
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()	1,830	534	40	2,040
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()	1,624	445	117	1,565
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()	14.68	4.03	1.06	14.15

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,306	17,385
受取手形	3 2,823	3 4,244
完成工事未収入金	3 30,930	3 26,587
売掛金	3 6,368	3 7,521
商品及び製品	109	108
未成工事支出金等	4 6,443	4 5,632
原材料及び貯蔵品	3,257	3,212
前払費用	145	248
繰延税金資産	1,619	1,725
短期貸付金	13	9
関係会社短期貸付金	1,000	1,000
未収入金	3 2,654	3 1,558
その他	48	1,505
貸倒引当金	33	36
流動資産合計	72,687	70,704
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,146	10,393
構築物（純額）	1,183	1,049
機械及び装置（純額）	2,300	1,800
車両運搬具（純額）	21	8
工具、器具及び備品（純額）	424	349
土地	8,975	8,978
リース資産	141	859
建設仮勘定	6	2
有形固定資産合計	1 24,200	1 23,440
無形固定資産		
のれん	83	246
ソフトウェア	1,494	2,159
ソフトウェア仮勘定	980	17
その他	42	102
無形固定資産合計	2,601	2,525

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,750	8,467
関係会社株式	15,466	14,904
関係会社出資金	2,973	2,216
長期貸付金	116	114
従業員に対する長期貸付金	22	16
関係会社長期貸付金	322	242
破産更生債権等	33	10
長期前払費用	1,199	1,108
繰延税金資産	3,659	4,914
敷金及び保証金	535	476
その他	1,624	982
投資損失引当金	684	587
貸倒引当金	213	192
投資その他の資産合計	32,808	32,675
固定資産合計	59,609	58,641
資産合計	132,297	129,346
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 952	3 1,320
買掛金	3 13,271	3 15,583
工事未払金	3 1,484	3 1,631
短期借入金	3 3,413	3 1,463
1年内返済予定の長期借入金	3,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,008	-
リース債務	42	113
未払金	640	1,223
未払費用	3 1,219	3 1,146
未払法人税等	115	136
未成工事受入金	2,503	829
前受金	248	215
設備関係支払手形	2	9
工事損失引当金	4 284	4 361
その他	248	424
流動負債合計	30,435	24,458

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	24,000	27,000
リース債務	99	746
長期未払金	510	324
退職給付引当金	121	484
資産除去債務	-	475
その他	9	14
固定負債合計	34,740	39,044
負債合計	65,176	63,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金		
資本準備金	2,006	2,006
その他資本剰余金	7,022	7,021
資本剰余金合計	9,028	9,028
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
配当準備積立金	7,000	7,000
固定資産圧縮積立金	391	382
特別償却準備金	78	66
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	14,896	14,146
利益剰余金合計	52,478	51,708
自己株式	2,410	2,417
株主資本合計	67,121	66,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	467
繰延ヘッジ損益	6	32
評価・換算差額等合計	0	500
純資産合計	67,120	65,842
負債純資産合計	132,297	129,346

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	105,457	111,542
売上原価		
製品期首たな卸高	331	109
当期製品製造原価	1, 2, 7 92,891	1, 2, 7 99,004
合計	93,223	99,113
製品期末たな卸高	109	108
たな卸資産廃棄損	14	21
製品売上原価	93,129	99,026
売上原価合計	93,129	99,026
売上総利益	12,328	12,515
販売費及び一般管理費		
販売費	2, 3 6,534	2, 3 7,446
一般管理費	1, 2, 3 6,905	1, 2, 3 6,747
販売費及び一般管理費合計	13,439	14,194
営業損失()	1,111	1,678
営業外収益		
受取利息	2 123	2 26
受取配当金	2 2,040	2 3,890
為替差益	71	-
受取地代家賃	166	186
助成金収入	81	81
その他	236	137
営業外収益合計	2,719	4,322
営業外費用		
支払利息	2 667	2 578
社債利息	164	164
為替差損	-	516
その他	88	97
営業外費用合計	920	1,356
経常利益	687	1,287
特別利益		
投資損失引当金戻入額	-	120
社債消却益	98	-
貸倒引当金戻入額	56	36
その他	-	2
特別利益合計	154	159

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	474
関係会社株式評価損	-	36
関係会社出資金売却損	-	262
固定資産売却損	-	27
固定資産除却損	16	9
投資有価証券評価損	-	32
子会社清算損	250	-
投資損失引当金繰入額	564	587
その他	3	13
特別損失合計	834	1,442
税引前当期純利益	7	4
法人税、住民税及び事業税	65	128
法人税等調整額	910	1,013
法人税等合計	844	884
当期純利益	852	889

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		21,373	27.6	28,380	28.4
労務費		13,202	17.0	14,468	14.5
経費		42,770	55.2	57,152	57.2
(外注費)		(28,351)	(36.6)	(40,369)	(40.4)
(減価償却費)		(1,629)	(2.1)	(1,514)	(1.5)
(その他)		(12,789)	(16.5)	(15,268)	(15.3)
当期総製造費用		77,347	100.0	100,002	100.0
期首仕掛品棚卸高		23,704		6,443	
合計		101,051		106,445	
期末仕掛品棚卸高		6,443		5,632	
他勘定振替高	1	1,716		1,808	
当期製品製造原価		92,891		99,004	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> </table>	原材料	565	販売費及び一般管理費	1,144	営業外費用	6	合計	1,716	<p>1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,808</td> </tr> </table>	原材料	726	販売費及び一般管理費	1,069	営業外費用	9	特別損失	3	合計	1,808
原材料	565																		
販売費及び一般管理費	1,144																		
営業外費用	6																		
合計	1,716																		
原材料	726																		
販売費及び一般管理費	1,069																		
営業外費用	9																		
特別損失	3																		
合計	1,808																		
<p>原価計算の方法は、物流器具については総合原価計算、それ以外の製品については個別原価計算を行っております。 なお、原価差額については、期末に合理的な方法による調整を行ない、棚卸資産、売上原価に配賦しております。</p>	同左																		

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,024	8,024
当期末残高	8,024	8,024
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,006	2,006
当期末残高	2,006	2,006
その他資本剰余金		
前期末残高	7,022	7,022
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,022	7,021
資本剰余金合計		
前期末残高	9,029	9,028
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,028	9,028
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112	112
当期末残高	112	112
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期末残高	7,000	7,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	401	391
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9	9
当期変動額合計	9	9
当期末残高	391	382
特別償却準備金		
前期末残高	-	78
当期変動額		
特別償却準備金の積立	78	-
特別償却準備金の取崩	-	11
当期変動額合計	78	11
当期末残高	78	66
別途積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期末残高	30,000	30,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,990	14,896
当期変動額		
剰余金の配当	2,877	1,660
当期純利益	852	889
固定資産圧縮積立金の取崩	9	9
特別償却準備金の積立	78	-
特別償却準備金の取崩	-	11
当期変動額合計	2,093	750
当期末残高	14,896	14,146
利益剰余金合計		
前期末残高	54,504	52,478
当期変動額		
剰余金の配当	2,877	1,660
当期純利益	852	889
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,025	770
当期末残高	52,478	51,708
自己株式		
前期末残高	2,404	2,410
当期変動額		
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	5	7
当期末残高	2,410	2,417
株主資本合計		
前期末残高	69,152	67,121
当期変動額		
剰余金の配当	2,877	1,660
当期純利益	852	889
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2,031	778
当期末残高	67,121	66,342

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	375	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	473
当期変動額合計	381	473
当期末残高	5	467
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	32	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	26
当期変動額合計	26	26
当期末残高	6	32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	408	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	499
当期変動額合計	407	499
当期末残高	0	500
純資産合計		
前期末残高	68,744	67,120
当期変動額		
剰余金の配当	2,877	1,660
当期純利益	852	889
自己株式の取得	7	8
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	499
当期変動額合計	1,623	1,278
当期末残高	67,120	65,842

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品及び製品・未成工事支出金等 物流器具 ...移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) 上記以外のもの ...個別法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) (2)原材料及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)	(1)商品及び製品・未成工事支出金等 物流器具 ...同左 上記以外のもの ...同左 (2)原材料及び貯蔵品 ...同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法)によっており ます。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア ...社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 上記以外のもの ...定額法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア ...同左 のれん ...投資効果の発現する期間におい て均等償却 なお、重要性の乏しいものは発 生年度に全額償却しています。 上記以外のもの ...同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3)リース資産 イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法 ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証のあるものについては、当該残価保証金額）とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 ...定額法</p>	<p>(3)リース資産 ...同左</p> <p>(4)長期前払費用 ...同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(追加情報) (「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(4)工事損失引当金 当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4)工事損失引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ...工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 ...工事完成基準</p> <p>(追加情報) (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度より着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は17,787百万円、売上総利益は1,839百万円増加し、営業損失は1,839百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,839百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="502 593 901 728"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引							
金利スワップ	借入金							
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失及び経常利益はそれぞれ6百万円増加及び減少し、税引前当期純利益は480百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は475百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用したことにより、従来、貸借対照表上において、「売掛金」、「仕掛品」、「買掛金」、「前受金」に含めていた「完成工事未収入金」、「未成工事支出金等」、「工事未払金」、「未成工事受入金」は、それぞれ区分掲記しております</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「施設利用権」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の無形固定資産の「その他」に含まれる「施設利用権」は1百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「外国諸税還付金」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度期間末の「その他」に含まれる「外国諸税還付金」は32百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は35,835百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は36,873百万円であります。
2 偶発債務 (百万円)	2 偶発債務 (百万円)
(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 8	(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 4
(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 83	(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 80
(3) Daifuku Korea Co.,Ltd.の銀行借入金に対する保証債務 912	(3) Clean Factomaition, Inc.の銀行借入金に対する保証債務 75
(4) 台湾大福高科技設備股分有限公司の銀行借入金に対する保証債務 586	(4) Clean Factomaition, Inc.の銀行借入金に対する保証予約 188
(5) 株式会社コンテックの銀行借入金に対する保証予約 2,850	(5) 大福(中国)有限公司の銀行借入金に対する保証予約 507
(6) Daifuku Europe Ltd.の銀行借入金に対する保証債務 624	(6) 大福(中国)有限公司の銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 228
(7) 上海康泰克電子技術有限公司の銀行借入金に対する保証予約 95	
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
受取手形 648	受取手形 540
完成工事未収入金 4,593	完成工事未収入金 3,192
売掛金 2,137	売掛金 2,687
未収入金 182	未収入金 794
支払手形 96	支払手形 99
買掛金 1,645	買掛金 1,501
工事未払金 98	工事未払金 236
短期借入金 3,413	短期借入金 1,463
未払費用 551	未払費用 448
4 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は89百万円(未成工事支出金等)であります。	4 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は224百万円(未成工事支出金等)であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 (百万円)</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,618</p>	<p>1 研究開発費の総額 (百万円)</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,677</p>
<p>2 関係会社との取引に係る注記</p> <p>この内、関係会社との取引により発生したものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>製品・原材料仕入高 5,022</p> <p>据付工事費 3,619</p> <p>設計・エンジニアリング委託費 950</p> <p>事務委託費 1,962</p> <p>受取利息 19</p> <p>受取配当金 1,966</p> <p>支払利息 89</p>	<p>2 関係会社との取引に係る注記</p> <p>この内、関係会社との取引により発生したものは次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>製品・原材料仕入高 6,934</p> <p>据付工事費 7,450</p> <p>設計・エンジニアリング委託費 790</p> <p>事務委託費 2,204</p> <p>受取利息 17</p> <p>受取配当金 3,722</p> <p>支払利息 63</p>
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 (百万円)</p> <p>販売手数料 147</p> <p>給与及び賞与 2,467</p> <p>退職給付引当金繰入額 378</p> <p>旅費交通費 636</p> <p>減価償却費 204</p> <p>(2) 一般管理費 (百万円)</p> <p>役員報酬 468</p> <p>給与及び賞与 2,153</p> <p>退職給付引当金繰入額 261</p> <p>業務委託料 1,847</p> <p>研究開発費 1,428</p> <p>減価償却費 827</p>	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費 (百万円)</p> <p>販売手数料 859</p> <p>給与及び賞与 2,611</p> <p>退職給付引当金繰入額 362</p> <p>旅費交通費 762</p> <p>減価償却費 181</p> <p>(2) 一般管理費 (百万円)</p> <p>役員報酬 448</p> <p>給与及び賞与 2,386</p> <p>退職給付引当金繰入額 279</p> <p>業務委託料 1,545</p> <p>研究開発費 1,218</p> <p>減価償却費 975</p>
<p>4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>建物 2</p> <p>構築物 0</p> <p>機械及び装置 10</p> <p>工具、器具及び備品 2</p>	<p>4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>機械及び装置 4</p> <p>工具、器具及び備品 1</p> <p>その他撤去費用等 2</p>
	<p>5 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>機械装置 27</p>
	<p>6 関係会社出資金売却損は、全額関係会社との取引に係るものであります。</p>
<p>7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 284百万円</p>	<p>7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 76百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,984,630	11,394	1,830	2,994,194

(変動事由の概要)

(注) 1・増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,394株

2・減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,830株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,994,194	15,528	1,208	3,008,514

(変動事由の概要)

(注) 1・増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,528株

2・減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,208株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器具 及び 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価格 相当額	1,299	133	141	1,574	取得価格 相当額	616	41	118	776
減価償却 累計額相当額	468	87	73	629	減価償却 累計額相当額	307	28	79	415
期末残高 相当額	831	45	68	944	期末残高 相当額	309	12	39	361
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年内				575	1年内				98
1年超				369	1年超				262
合計				944	合計				361
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)				
支払リース料				224	支払リース料				165
減価償却費相当額				224	減価償却費相当額				165
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
オペレーティング・リース取引 (借主側)					オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料(解約不能のもの)(百万円)					未経過リース料(解約不能のもの)(百万円)				
1年内				13	1年内				19
1年超				81	1年超				90
合計				95	合計				110
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用基準」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	381	1,659	1,277
関連会社株式	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	15,043
(2) 関連会社株式	41
計	15,084

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	381	2,058	1,676
関連会社株式	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	14,518
(2) 関連会社株式	5
計	14,523

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産 (百万円)	流動資産 (百万円)
試験研究費 1,286	試験研究費 1,177
工事損失引当金 116	工事損失引当金 148
その他 315	その他 399
計 1,719	計 1,725
繰延税金負債との相殺 99	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産の純額 1,619	繰延税金資産の純額 1,725
固定資産 (百万円)	固定資産 (百万円)
繰越欠損金 1,875	繰越欠損金 1,759
退職給付引当金 2,809	退職給付引当金 3,175
投資損失引当金 280	投資損失引当金 240
長期未払金 162	長期未払金 127
貸倒引当金 92	貸倒引当金 90
投資有価証券評価損 182	投資有価証券評価損 195
子会社株式評価損 484	子会社株式評価損 689
その他 400	その他有価証券評価差額金 324
小計 6,288	資産除去債務 195
評価性引当額 1,073	その他 465
計 5,214	小計 7,264
繰延税金負債との相殺 1,554	評価性引当額 1,405
繰延税金資産の純額 3,659	計 5,859
	繰延税金負債との相殺 944
	繰延税金資産の純額 4,914
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債 (百万円)	固定負債 (百万円)
未収事業税 99	退職給付引当金(信託設定相当額) 623
繰延税金資産との相殺 99	固定資産圧縮積立金 261
繰延税金負債の純額	その他 59
固定負債 (百万円)	繰延税金負債合計 944
退職給付引当金(信託設定相当額) 1,228	繰延税金資産との相殺 944
固定資産圧縮積立金 268	繰延税金負債の純額
その他 58	
繰延税金負債合計 1,554	
繰延税金資産との相殺 1,554	
繰延税金負債の純額	

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整) 41.0	法定実効税率 (調整) 41.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 1,422.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1,694.6
受取配当金 8,397.5	受取配当金 31,298.9
住民税均等割 930.5	住民税均等割 1,498.4
評価性引当額の減少 3,539.0	評価性引当額の増加 6,853.3
過年度法人税等 353.3	過年度法人税等 2,451.0
その他 1,043.7	その他 308.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10,939.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18,451.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	606円46銭	1株当たり純資産額	594円98銭
1株当たり当期純利益金額	7円70銭	1株当たり当期純利益金額	8円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円95銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,120	65,842
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,120	65,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	110,677	110,662

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	852	889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	852	889
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,680	110,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	1,462	1,159
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,462)	(1,159)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(株式の取得による子会社化について)</p> <p>当社は、平成23年1月31日の取締役会決議に基づき締結した株式取得契約により、ローガン社の株式の100%を平成23年4月1日付けで取得し、子会社化いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	トヨタ自動車(株)	482,790	1,617
		K N A P P A G	299,800	1,144
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,970,520	961
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	182,068	470
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	986,480	378
		(株)日伝	139,289	344
		(株)大気社	214,000	337
		日本土地建物(株)	12,000	312
		日本パーカーライジング(株)	259,000	297
		(株)サンゲツ	151,200	291
		(株)大林組	733,000	271
		本田技研工業(株)	60,000	187
		岩谷産業(株)	624,000	173
		日機装(株)	237,000	166
		(株)滋賀銀行	380,000	166
		日産自動車(株)	222,000	163
		福山通運(株)	400,000	161
		(株)山善	230,272	111
		ユアサ商事(株)	863,690	90
		(株)立花エレテック	103,141	84
その他33銘柄	2,031,147	734		
計		15,581,400	8,467	

【債券】該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,427	90	9	27,508	17,115	843	10,393
構築物	5,534	8	-	5,543	4,494	143	1,049
機械及び装置	10,835	436	1,158	10,114	8,313	593	1,800
車両及び運搬具	123	-	1	121	113	13	8
工具、器具及び備品	6,932	185	67	7,050	6,701	258	349
土地	8,975	3	-	8,978	-	-	8,978
リース資産	199	823	27	995	135	82	859
建設仮勘定	6	2	6	2	-	-	2
有形固定資産計	60,035	1,550	1,271	60,314	36,873	1,933	23,440
無形固定資産							
のれん	100	192	-	292	46	29	246
ソフトウェア	4,937	1,359	92	6,204	4,044	691	2,159
ソフトウェア仮勘定	980	12	975	17	-	-	17
その他	61	67	-	128	26	7	102
無形固定資産計	6,079	1,631	1,068	6,642	4,116	728	2,525
長期前払費用	1,781	97	-	1,878	770	189	1,108

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	新基幹システム	795百万円
	設計生産管理システム	409百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	246	41	22	36	228
投資損失引当金	684	587	564	120	587
工事損失引当金	284	292	212	3	361

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先の出資金の売却による取崩額であります。

3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
通知預金	14,631
定期預金	523
当座預金	106
普通預金	2,111
その他	4
計	17,377
合計	17,385

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱自動車工業(株)	1,035
(株)山善	533
(株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー	316
東和薬品(株)	220
(株)ダイフクプラスモア	217
その他	1,922
合計	4,244

ロ 決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	667
5月	659
6月	1,719
7月	913
8月	120
9月以降	164
合計	4,244

c 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
CHI MEI INNOLUX CORPORATION	2,007
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING COMPANY,LTD	1,592
HYNIX SEMICONDUCTOR INC (KOREA)	1,566
DAIFUKU AMERICA CORPORATION	1,549
NANJING CEC PANDA LCD TECHNOLOGY CO.,LTD.	1,208
その他	18,664
合計	26,587

d 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ダイフクプラスモア	1,982
トヨタ車体(株)	533
DAIFUKU KOREA CO.,LTD.	403
ユアサ商事(株)	128
トヨタ自動車(株)	128
その他	4,346
合計	7,521

ロ 完成工事未収入金及び売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
37,299	115,359	118,549	34,109	77.66	112.97

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

e 商品及び製品

品目	金額（百万円）
製品	
物流機器	71
その他	37
合計	108

f 未成工事支出金等

品目	金額（百万円）
未成工事支出金等	
搬送システム	2,353
保管システム	2,670
物流機器	136
その他	472
合計	5,632

g 原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
主材料	363
購入部品	1,766
自製部品	726
その他	356
合計	3,212

h 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
JERVIS B.WEBB COMPANY	5,550
台湾大福高科技設備股分有限公司	1,652
(株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー	1,415
CLEAN FACTOMATION, INC.	1,303
DAIFUKU EUROPE LTD.	1,154
(株)ダイフクプラスモア	829
DAIFUKU KOREA CO.,LTD.	655
DAIFUKU AMERICA CORP.	564
(株)ダイフク・マニファクチャリング・テクノロジー	500
DAIFUKU(THAILAND) LTD.	463
その他	815
合計	14,904

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ダイイチ	304
阪和興業(株)	123
日本通運(株)	120
豊田通商(株)	93
(株)ダイフク・ロジスティック・テクノロジー	65
その他	614
合計	1,320

ロ 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年4月	409
5月	407
6月	242
7月	260
合計	1,320

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
みずほファクター(株)	5,963
(株)コンテック・イーエムエス	496
CLEAN FACTOMATION, INC.	398
ホクショー(株)	332
(株)立花エレテック	317
その他	8,075
合計	15,583

c 工事未払金

相手先	金額(百万円)
住友電設㈱	310
みずほファクター㈱	301
大福(中国)有限公司	146
㈱坂井電機	40
台灣大福高科技設備股分有限公司	33
その他	799
合計	1,631

d 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第4回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成20年2月15日	2,500	年1.35	平成25年2月15日
第5回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成20年2月15日	800	年1.36	平成25年2月15日
第6回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成20年2月15日	700	年1.35	平成25年2月15日
第7回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年1月30日	2,000	年1.70	平成26年1月31日
第8回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年3月25日	2,000	年2.02	平成26年3月25日
第9回無担保社債 (担保提供限定特約付)	平成21年3月25日	2,000	年1.80	平成26年3月25日
合計		10,000		

e 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(りそな銀行 他32金融機関)	16,000
㈱みずほコーポレート銀行	4,000
㈱三菱東京UFJ銀行	3,190
日本生命保険(相)	970
㈱三井住友銀行	890
その他	1,950
合計	27,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告を行なうことができないときは、日本経済新聞社に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.dai-fuku.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第94期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第94期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第95期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月12日関東財務局長に提出

第95期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月12日関東財務局長に提出

第95期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社または特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年1月31日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第94期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

訂正報告書 平成22年7月6日関東財務局長に提出

確認書 平成22年7月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社ダイフク
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイフクの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイフクが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社ダイフク
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社および連結子会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイフクの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイフクが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社ダイフク
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフクの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載のとおり、会社は当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社ダイフク
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフクの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。